

第109回 資金管理業務諮問委員会

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

2025年5月28日

委員名簿

委員長	菅原 周一	文教大学大学院国際学研究科 教授
委員	井岡 智子	一般財団法人消費科学センター 理事
委員	大沼 あゆみ	慶應義塾大学経済学部 教授
委員	佐々木 隆文	中央大学 総合政策学部 教授
委員	高岡 昌輝	京都大学大学院工学研究科 教授
委員	村上 進亮	東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学専攻 教授
委員	村上 千里	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 環境委員会副委員長
委員	山田 奨	公認会計士・税理士

(五十音順、敬称略)

1. 2024年度概況	《報告事項》	…… P3
2. 2024年度事業報告	《報告事項》	…… P8 (資料1をご参照)
3. 2024年度決算報告	《報告事項》	…… P15 (資料2～4をご参照)
4. 2024年度運用実績	《報告事項》	…… P29
5. 2024年度特預金の出えん等実績	《報告事項》	…… P37
6. 監査室による資金管理センターに対する内部監査の結果	《報告事項》	…… P46
7. 「合意された手続」の実施結果	《報告事項》	…… P47 (資料5は非公開)
8. ユーザー理解活動の取組状況	《報告事項》	…… 別冊
9. 自動車リサイクル情報システム大規模改造の取組状況	《報告事項》	…… 別冊 (非公開)

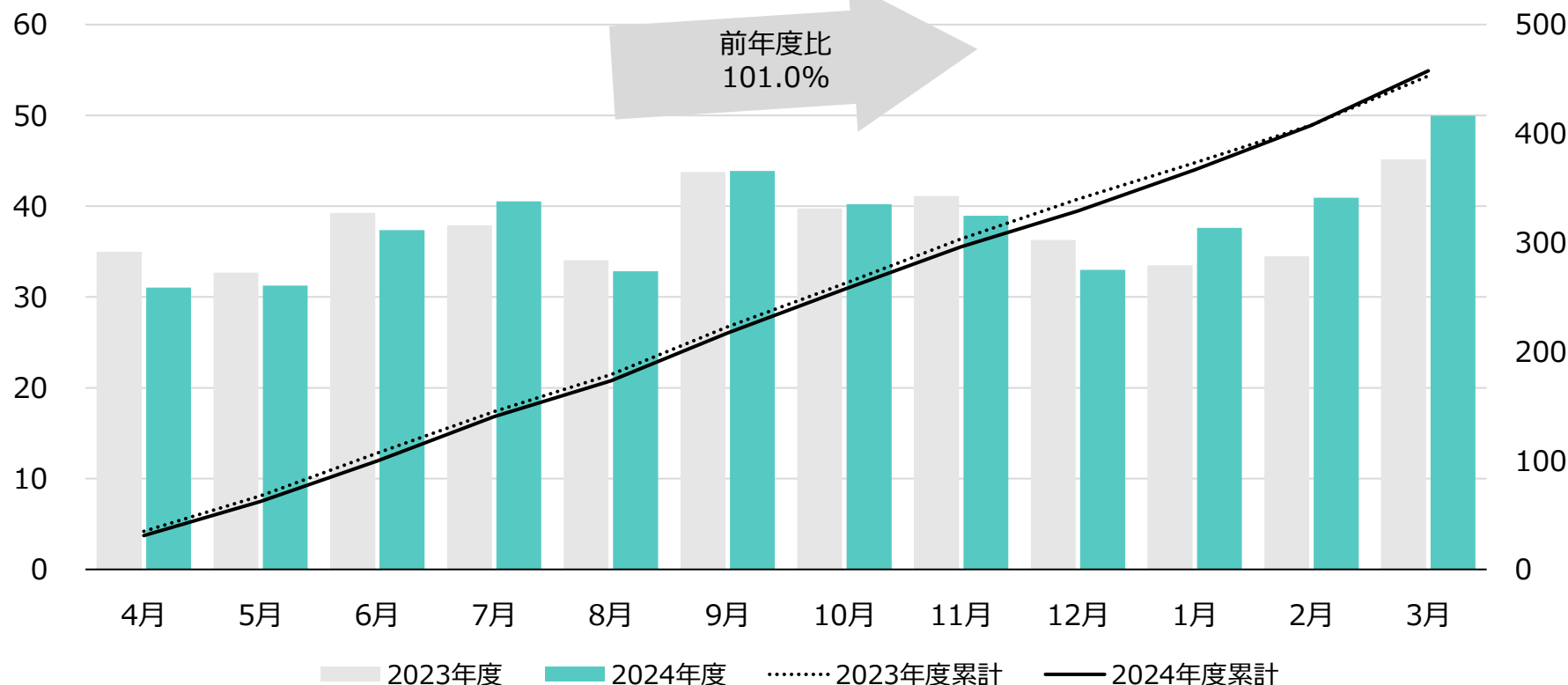
1. 2024年度概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2024年度の新車販売台数は458万台、前年度比は登録車で101.6%、軽自動車で100.1%、合計で101.0%となった。第4Qは前年同期比113.6%となり、一部自動車メーカーの出荷停止などの影響からの回復傾向が見られるものの、年度を通じての比較では微増にとどまった。

① 新車販売台数

(単位：万台【単月】)

(単位：万台【累計】)



* 新車販売台数は一般社団法人日本自動車販売協会連合会および一般社団法人全国軽自動車協会連合会の公表データの集計値。

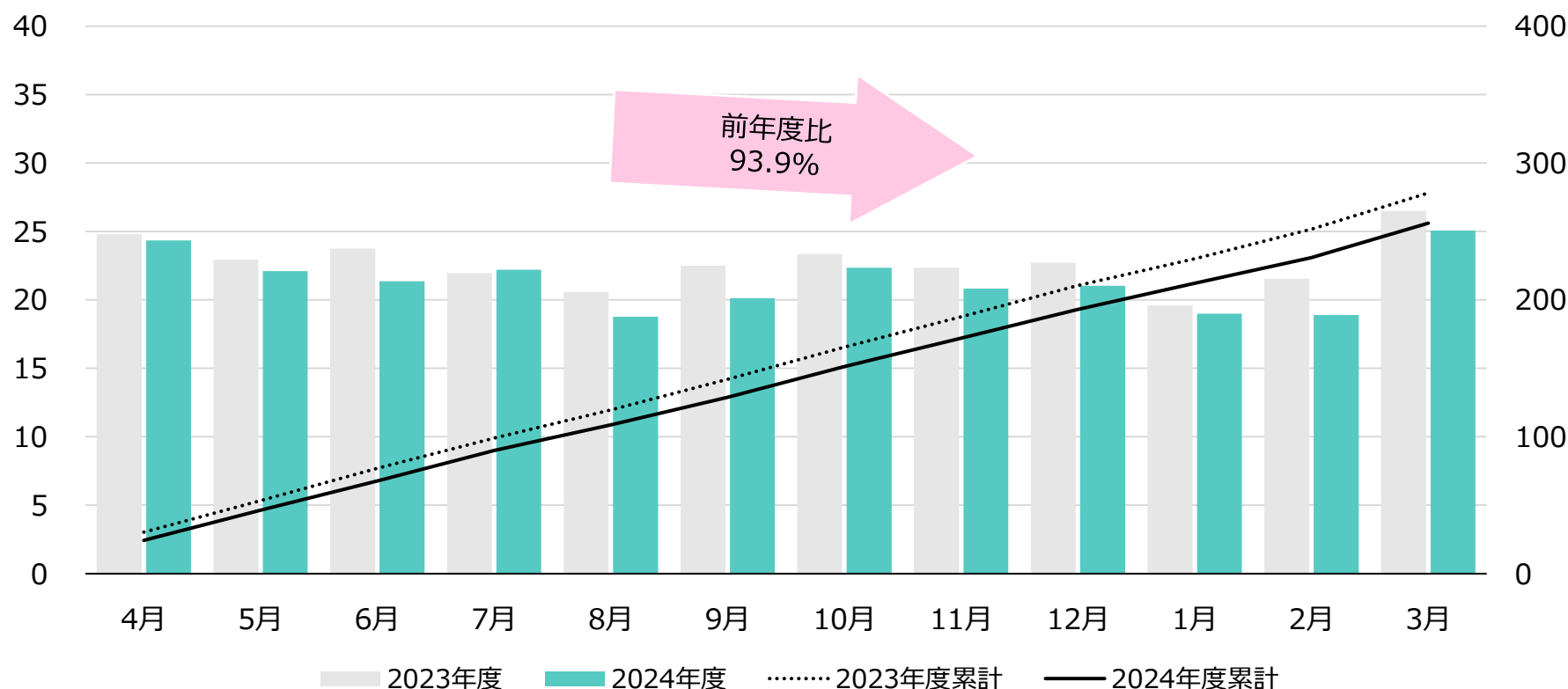
1. 2024年度概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2024年度の**使用済自動車引取台数**は**256万台**、**前年度比で93.9%**となり、法施行以降最も少ない台数となった。

② 使用済自動車引取台数

(単位：万台【単月】)

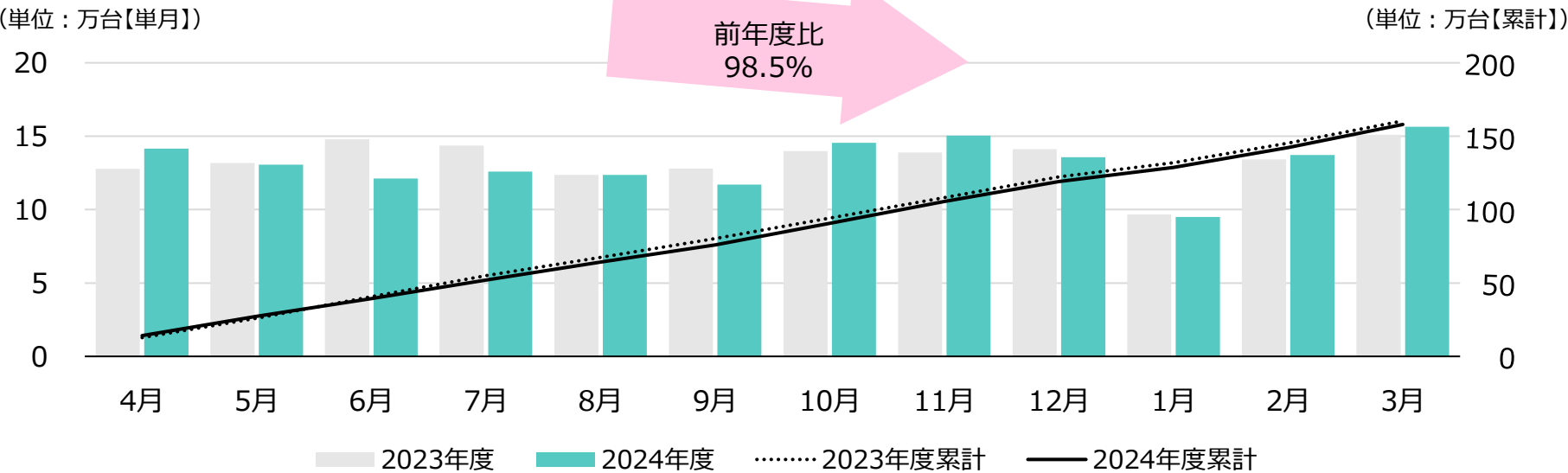
(単位：万台【累計】)



1. 2024年度概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2024年度の中古車輸出台数は158万台。ロシア・東欧（前年度比89.4%）、中南米（同94.6%）、オセアニア（同74.6%）等への輸出が減少し前年度比は98.5%となったものの、引き続き高い水準で推移している。

③ 中古車輸出台数



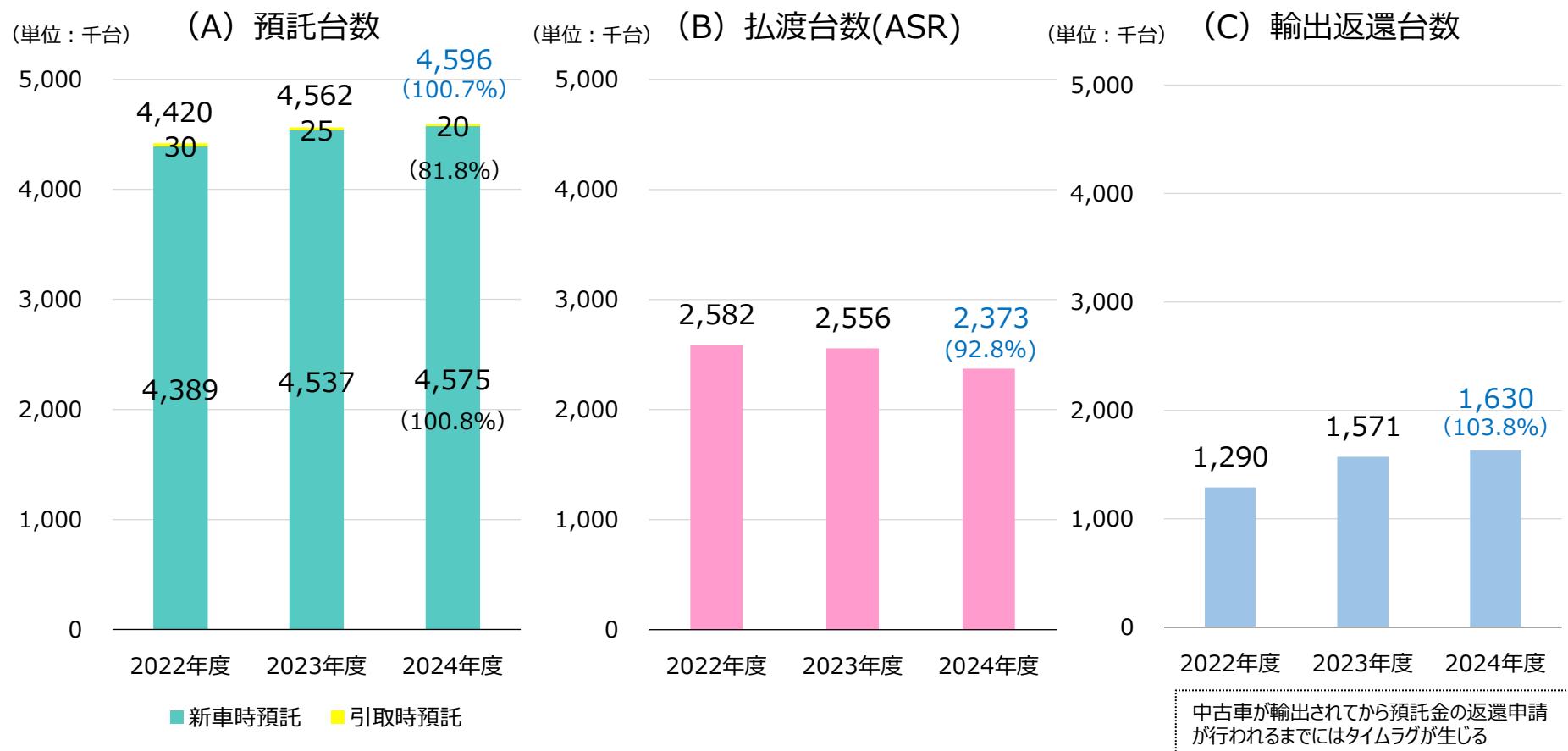
順位	2024年度第1Q～第3Q合計			2024年度第4Q (1月～3月)			2024年度合計			2023年度合計	
	地域	台数	前年同期比	地域	台数	前年同期比	地域	台数	前年度比	地域	台数
1	アジア	284,940	↑ 117.0%	アジア	99,115	↑ 111.3%	アジア	384,055	↑ 115.5%	アフリカ	369,069
2	アフリカ	278,544	↓ 96.5%	アフリカ	96,471	↑ 119.8%	アフリカ	375,015	↑ 101.6%	アジア	332,540
3	ロシア・東欧	170,996	↓ 92.2%	中東	62,381	↑ 101.0%	中東	227,478	↑ 102.9%	ロシア・東欧	232,852
	輸出総台数	1,191,637	↓ 97.5%	輸出総台数	388,531	↑ 101.8%	輸出総台数	1,580,168	↓ 98.5%	輸出総台数	1,604,488

* 出典：財務省貿易統計（20万円以下の少額貨物は含まない。）

1. 2024年度概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

- (A) 新車販売台数が前年度比で増加したことから、預託台数は前年度を上回った。
 - (B) 使用済自動車引取台数が前年度比で減少したことから、払渡台数（ASR）も前年度を下回った。
 - (C) 財務省貿易統計で輸出台数が減少したものの、輸出返還台数は前年度を上回った。
- ※中古車が輸出されてから預託金の返還申請が行われるまでタイムラグが生じること等による。

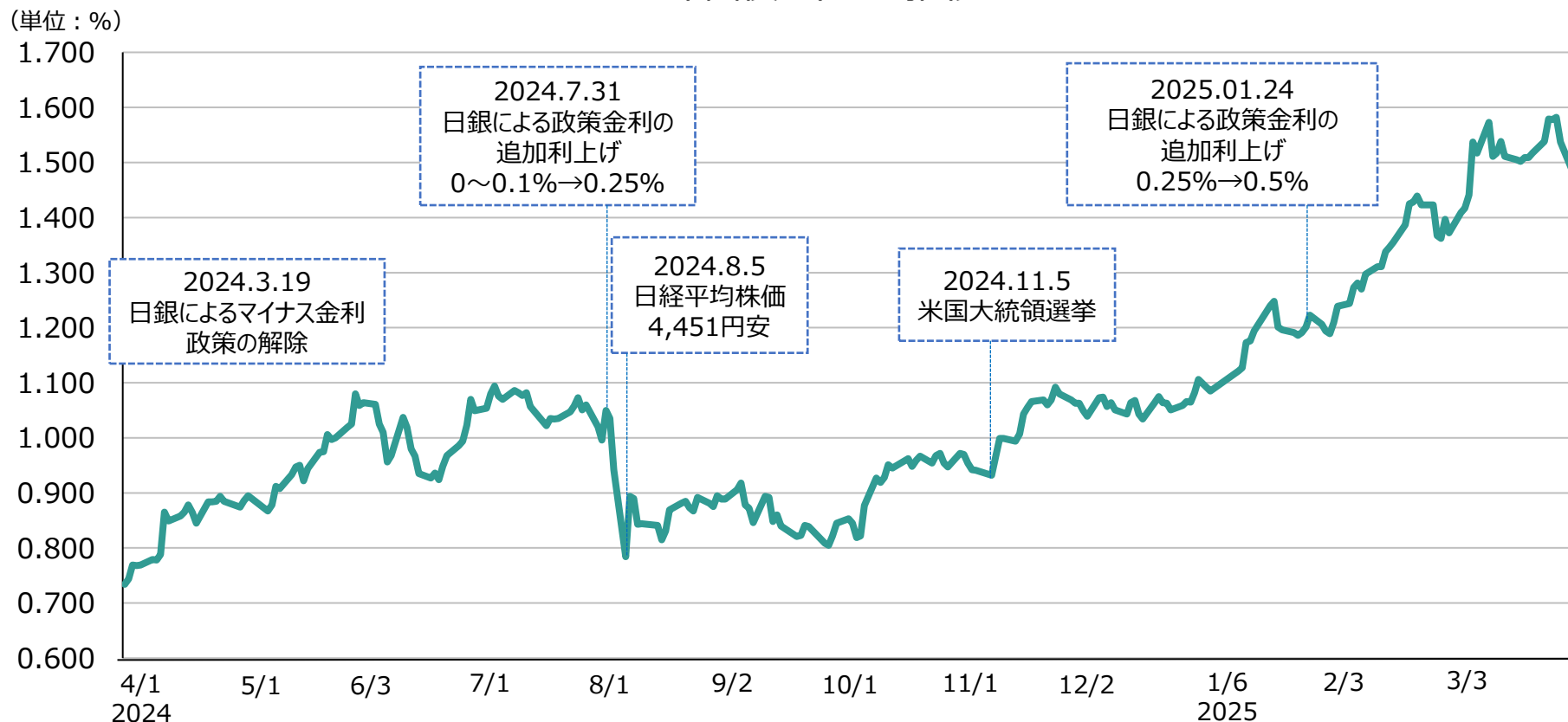
③ 預託・払渡・輸出返還に係る台数の実績 * グラフのカッコ内は前年度比



1. 2024年度概況 (2) 金利の動向

2024年度の長期金利は、日銀による前年度末のマイナス金利解除や追加利上げ観測の強まりを受けて4月以降上昇し、政策金利を0.25%程度に引き上げた7月末まで1%を超えて推移するも、8月に米国で景気減速への懸念による米国の長期金利低下に伴って国内長期金利も低下した。9月末まで概ね0.8%～0.9%のレンジで推移した後、10月以降は米国長期金利の上昇や物価関連統計の上振れ、1月の日銀による追加利上げなどを背景に上昇を続け、一時1.5%を超える水準まで上昇し、3月末は1.485%となった。

10年国債の利回り推移



* 出典 : Bloomberg

2. 2024年度事業報告 (1) 基本方針

本財団は、循環型社会の構築に向け、自動車リサイクルの一層の推進を通じて、公益財団法人として社会に貢献することが使命であり、資源の有効活用及び環境の保全に資するため、自動車等のリサイクル及び適正処理の促進に関する事業を行っている。

- 本財団は、自動車リサイクル法第92条に規定する資金管理法人に指定されており、法第93条に規定する資金管理業務を実施した。
- 2024年度は、2025年度から自動車製造業者等による本財団の指定法人業務に関する費用の負担が休止されることに伴う準備を行うほか、2025年度に予定している自動車リサイクル情報システムの大規模改造に向けた取組みを着実に推進した。

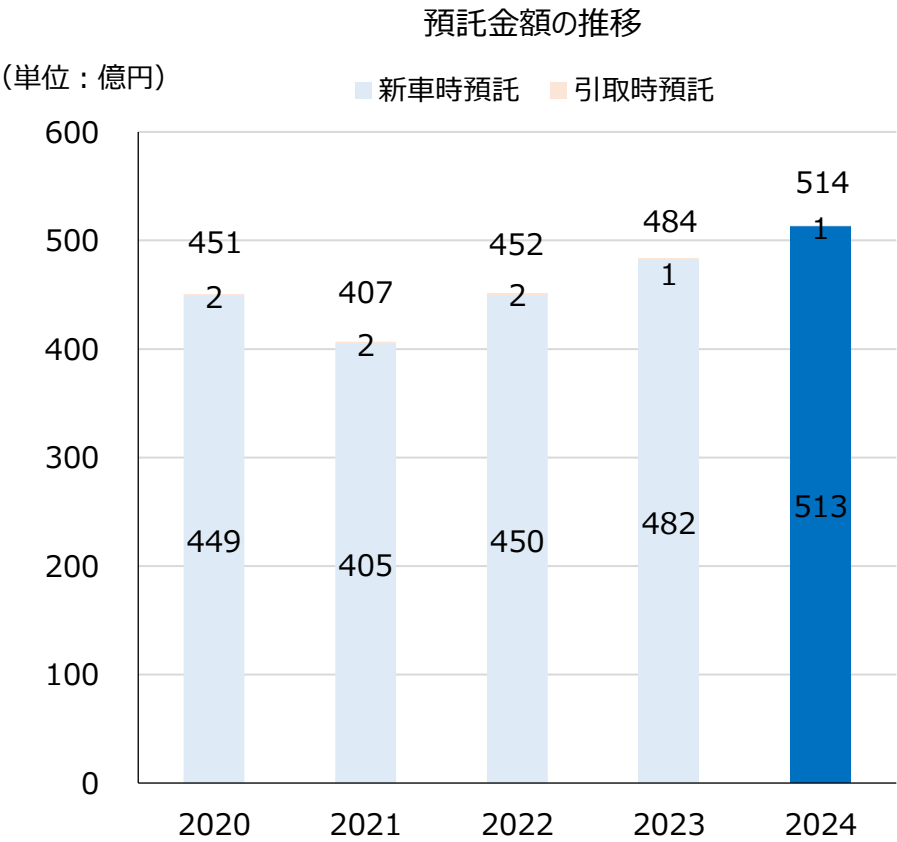
2. 2024年度事業報告 (2) 事業内容

① リサイクル料金の収受

新車販売される自動車については新車登録・検査時まで、また、既販車のうちリサイクル料金が預託されていない自動車については引取業者引取時まで、自動車所有者からリサイクル料金の収受を行った。一部メーカーの出荷停止の影響からは回復傾向にあるものの、合計預託台数は前年度と比べ微増の100.8%となった。収受形態ごとの内訳は下表のとおり。

収受形態	台数	リサイクル料金収入
新車購入時預託	458万台 (100.8%)	513億円 (106.4%)
引取時預託	2万台 (81.8%)	1億円 (80.2%)
合計	460万台 (100.7%)	514億円 (106.4%)

* カッコ内は前年度比



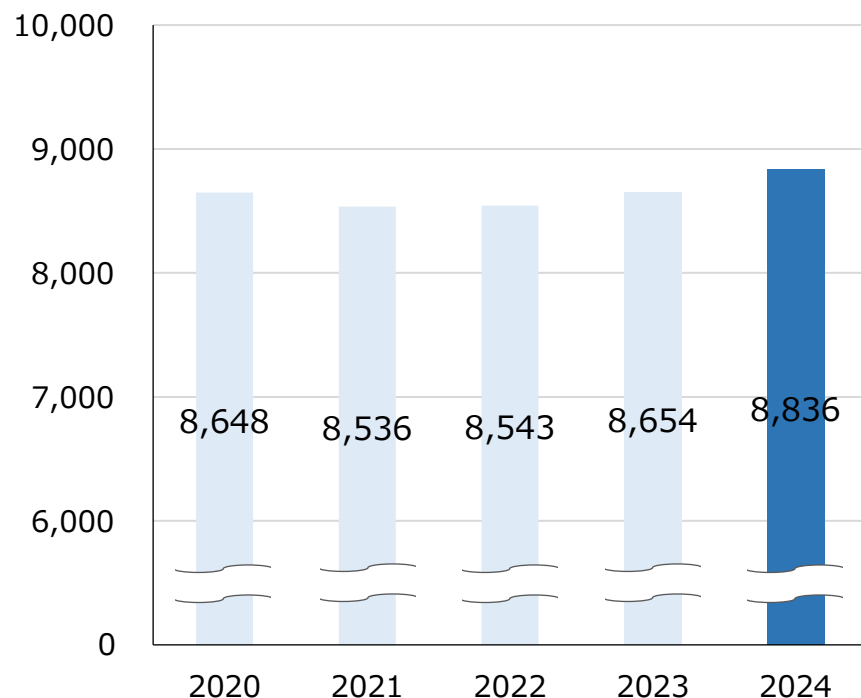
2. 2024年度事業報告 (2) 事業内容

② リサイクル料金の管理・運用

自動車所有者から収受したリサイクル料金を運用の基本方針及び年度運用計画に基づいて安全かつ確実な方法により管理・運用した。また、ESG投資（環境、社会、企業統治の観点から考慮した投資）を推進し、社会貢献の拡大に努めた。新規に取得した債券の額面金額は1,071億円であり、年度末における保有債券額面残高は8,836億円となった。

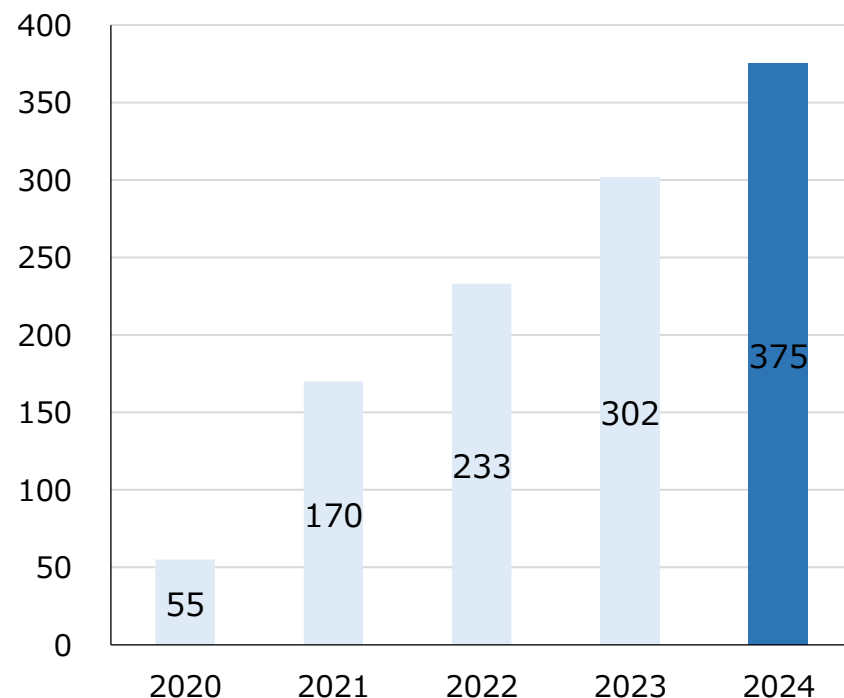
各年度末の保有債券額面残高の推移

(単位：億円)



【参考】ESG投資残高の推移

(単位：億円)



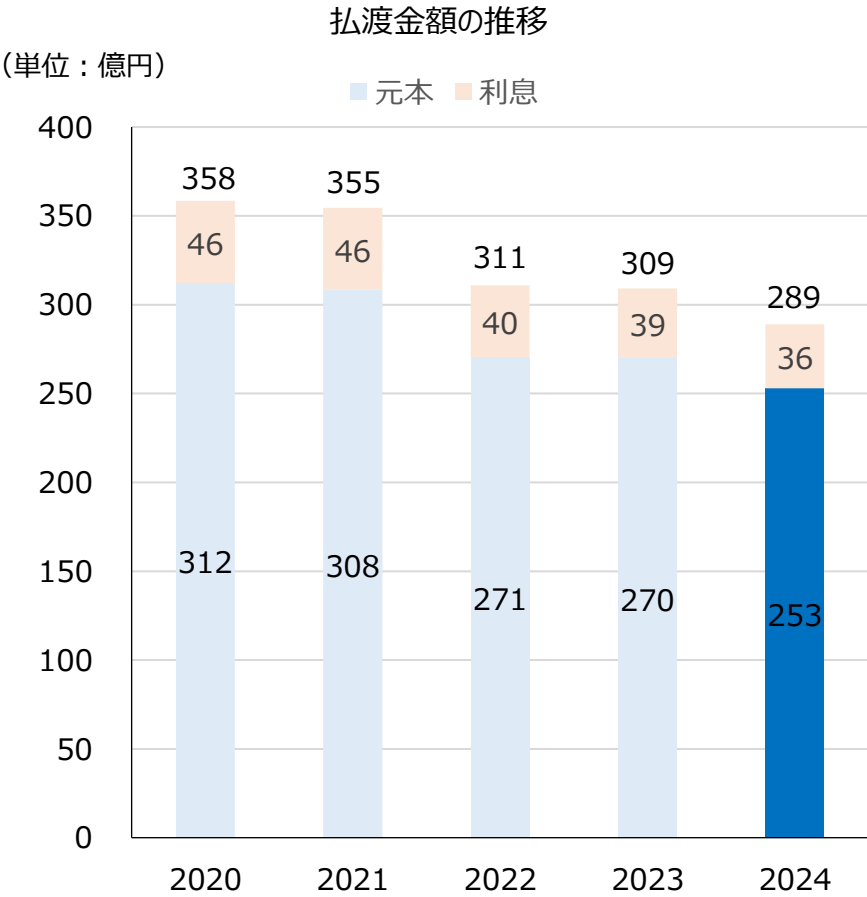
2. 2024年度事業報告 (2) 事業内容

③ リサイクル料金の自動車メーカー等への払渡

自動車が使用済みになった場合のリサイクルに要する費用等に充てる資金として、自動車メーカー等又は指定再資源化機関、及び情報管理センターに、該当の自動車に係わるリサイクル料金及びその利息の払渡しを行った。品目ごとの内訳は下表のとおりであり、ASRの払渡台数は前年度比92.8%となった。

品目	台数	元本	利息	合計
ASR	237万台 (92.8%)	148億円 (93.6%)	21億円 (92.4%)	169億円 (93.4%)
エアバッグ類	228万台 (94.6%)	54億円 (94.3%)	8億円 (92.8%)	62億円 (94.1%)
フロン類	225万台 (93.0%)	46億円 (92.7%)	7億円 (91.4%)	53億円 (92.5%)
情報管理料金	256万台 (93.9%)	5億円 (93.6%)	1億円 (92.9%)	6億円 (93.5%)
合計	-	253億円 (93.6%)	36億円 (92.3%)	289億円 (93.4%)

* カッコ内は前年度比



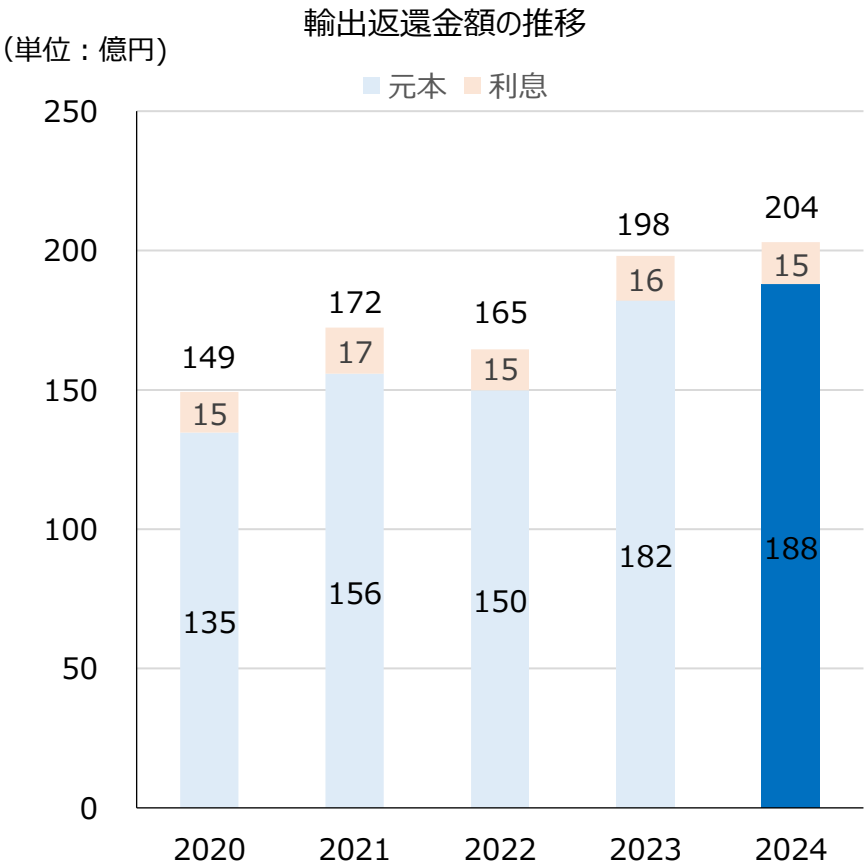
2. 2024年度事業報告 (2) 事業内容

④ 中古車輸出時のリサイクル料金の返還

自動車所有者が輸出したリサイクル料金の預託済み自動車について、当該所有者の申請に基づき、適正かつ確実に輸出がなされたことを証する書類などの提出を前提に、リサイクル料金を188億円、及び利息として15億円を返還した。輸出返還台数は163万台、前年度比103.8%となった。

	台数	元本	利息	合計
輸出返還	163万台 (103.8%)	188億円 (103.6%)	15億円 (95.9%)	204億円 (102.9%)

* カッコ内は前年度比



2. 2024年度事業報告 (2) 事業内容

⑤ 特預金の出えん等

経済産業及び環境大臣の承認のもと、以下のとおり出えん等を行った。

#	特預金の使途		出えん先	実績額
1	離島対策等支援事業	定常の離島対策支援事業	指定再資源化機関	161百万円
		不法投棄等対策支援事業		—
		不法投棄等対策支援事業の拡充		7百万円
2	大規模災害への対応		指定再資源化機関	7百万円
3	理解活動の取組		資金管理法人 指定再資源化機関 情報管理センター	138百万円
4	自動車リサイクル情報システムの大規模改造		資金管理法人 情報管理センター	2,464百万円
合計				2,776百万円

2. 2024年度事業報告 (2) 事業内容

⑥ ラダー型ポートフォリオの在り方検討

各年限の額面残高を600億円程度（期間15年程度）とするラダー型ポートフォリオの完成に伴い、あらためて使用済自動車の平均使用年数や各年限の必要残高を精査し、2025年度からラダー型ポートフォリオの期間を20年に延伸することを決定した。

⑦ 自動車リサイクル情報システムの大規模改造に向けた取組み

2025年度に予定している自動車リサイクル情報システムの大規模改造においては、2023年度に策定したシステムの利便性、拡張性及び効率性の向上策を織り込んだシステム設計に基づき、システム開発工程及びシステムテスト工程等を推進した。

資金管理業務としては、キャッシュレスや決済手段の多様化に対応した効率的かつ利便性の高いリサイクル料金の収受方法や、ペーパーレス化やデジタル化に対応した簡素かつ利便性の高い電子申請の手続き等を実現するためのシステム開発を推進した。

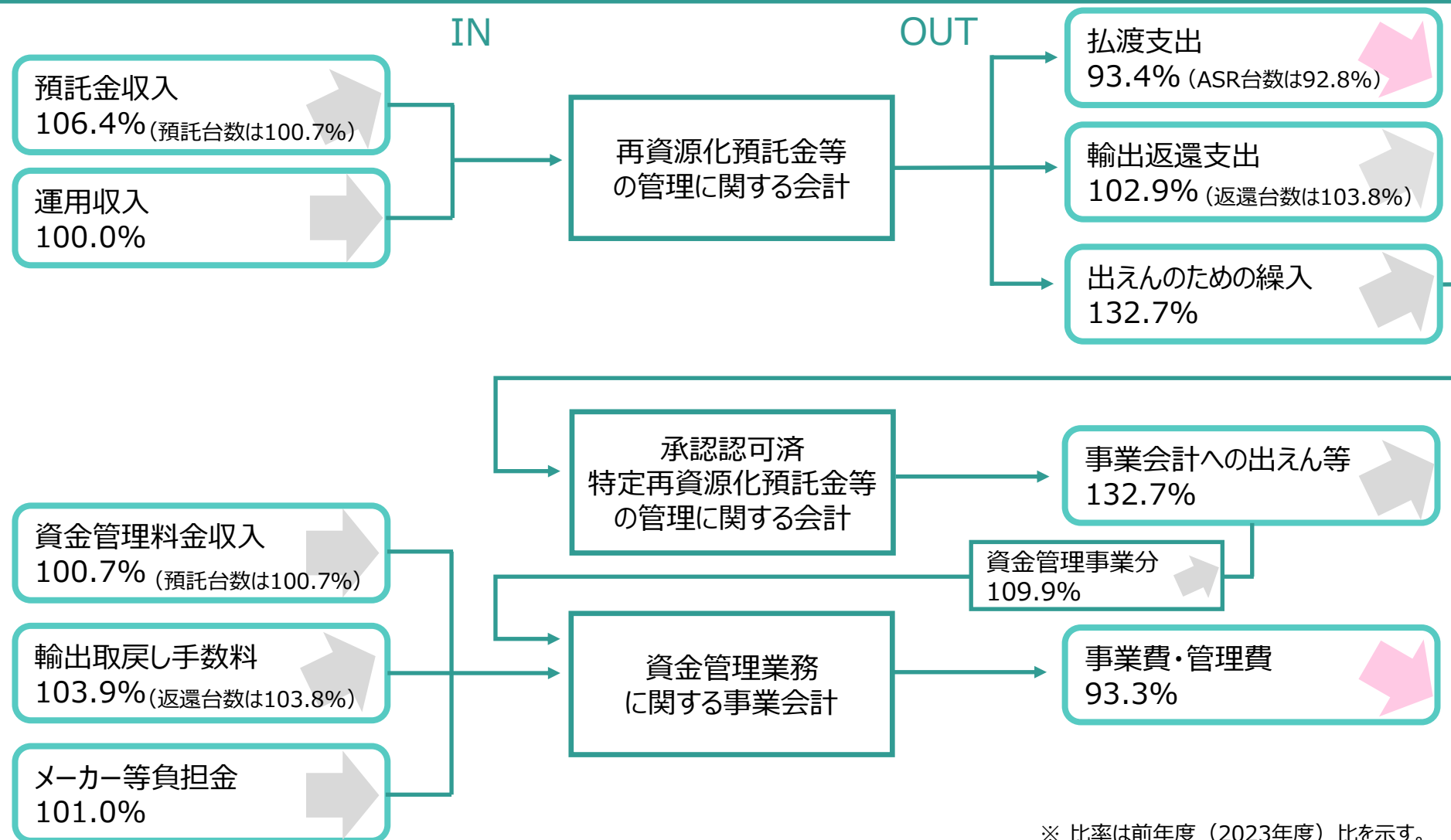
⑧ 合同会議の報告書における提言内容への対応

産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会自動車リサイクルワーキンググループ及び中央環境審議会循環型社会部会自動車リサイクル専門委員会合同会議にて取りまとめられた報告書において提言された内容のうち、資金管理業務に関する課題への対応を行った。

2025年度から、自動車製造業者等による本財団の指定法人業務に関する費用の負担が休止されることに伴い、これまで自動車製造業者等が負担してきた当該費用には特預金を充てることになるため、必要な準備を行った。

3. 2024年度決算報告 (1) 総括 各会計における収入・支出（フロー）

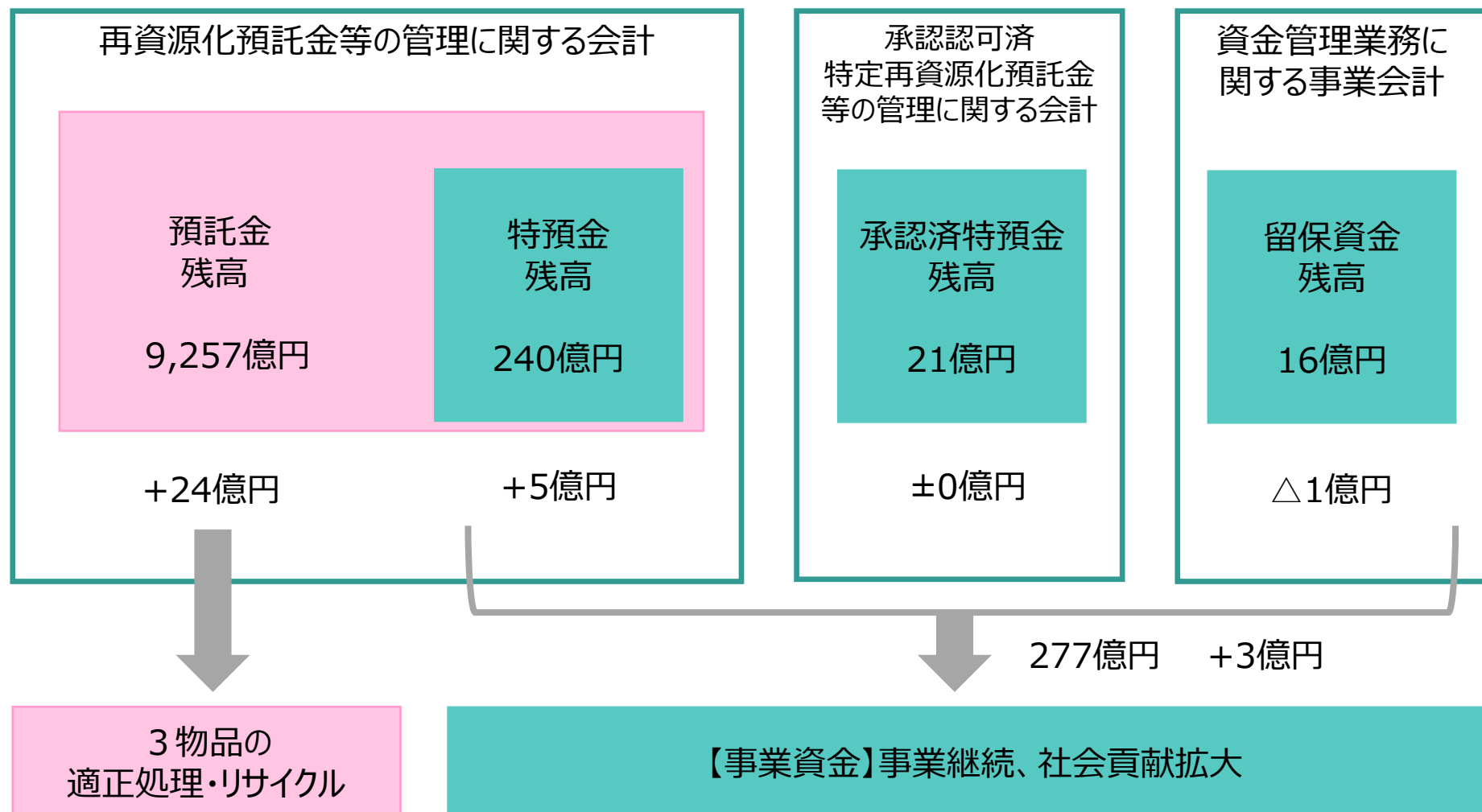
2024年度の資金管理センター3会計のフローの概況は下図のとおり。預託の単価が上昇したことにより、預託金収入は預託台数を超える上昇率となった。またシステム大改造への出えんのため、事業会計への出えん等が増加（前年度比132.7%）した。



※ 比率は前年度（2023年度）比を示す。

3. 2024年度決算報告 (1) 総括 各会計における期末残高 (ストック)

2024年度末の資金管理センター3会計のストックの概況は下図のとおり。預託金の残高は前年度末に比して増加、事業資金は特預金の残高が増加したことなどに伴い3億円の増加。



※赤字の金額は対2023年度末の増減を示す。

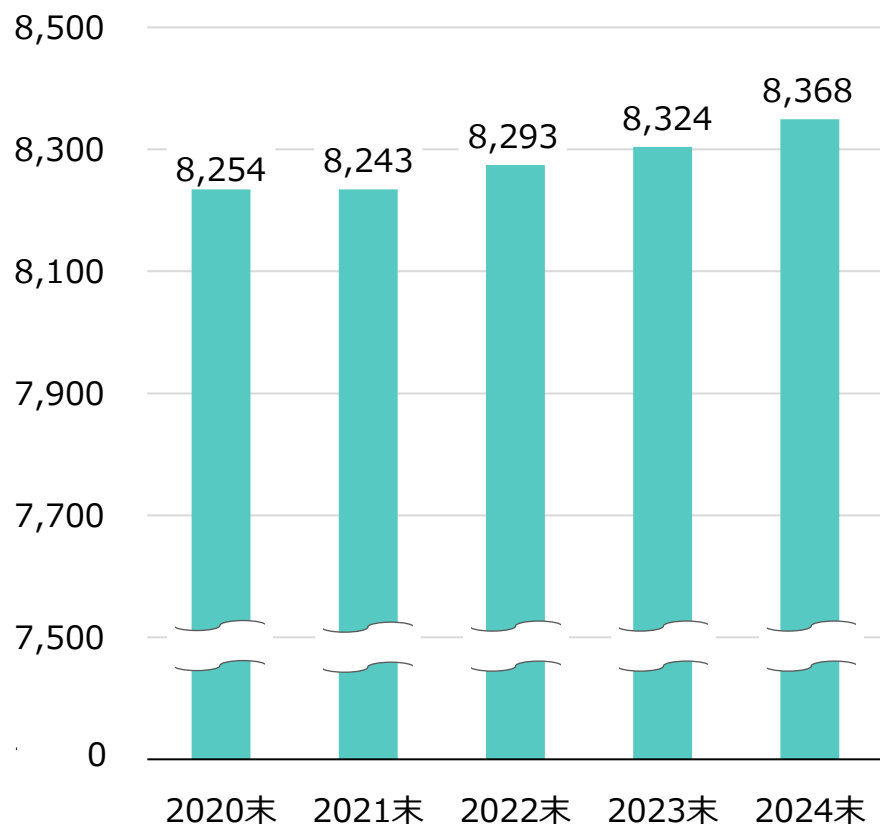
3. 2024年度決算報告 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

2024年度末時点での預託台数は8,368万台。預託金の残高は9,257億円、前年度末に比して24億円の増加。

①ストックの状況

預託台数※の推移

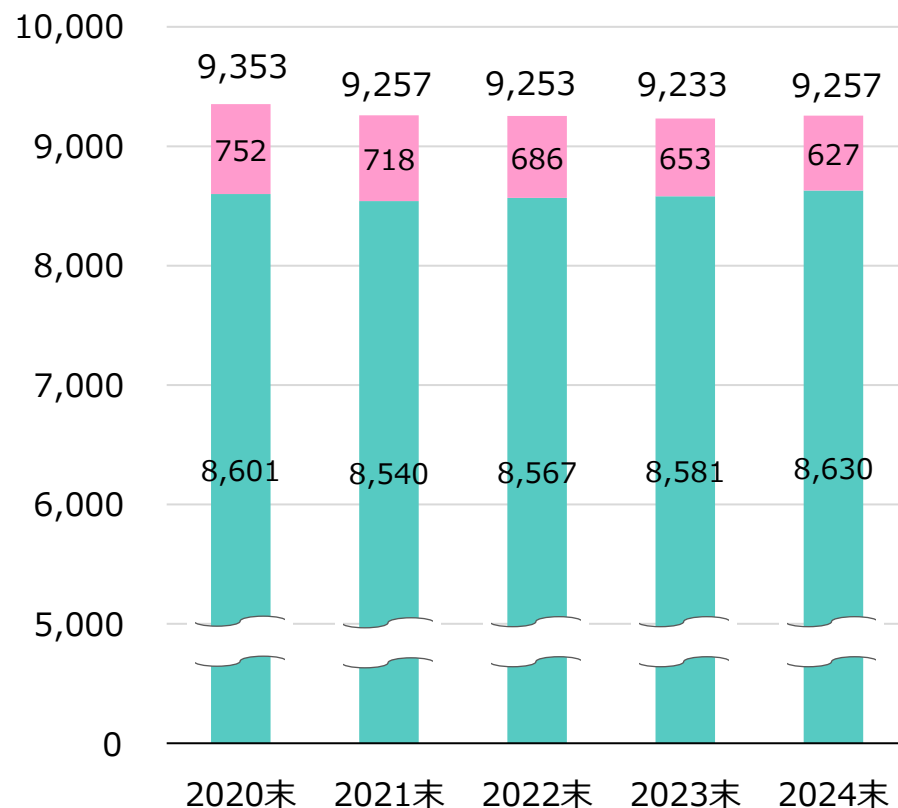
(単位：万台)



預託金残高の推移

(単位：億円)

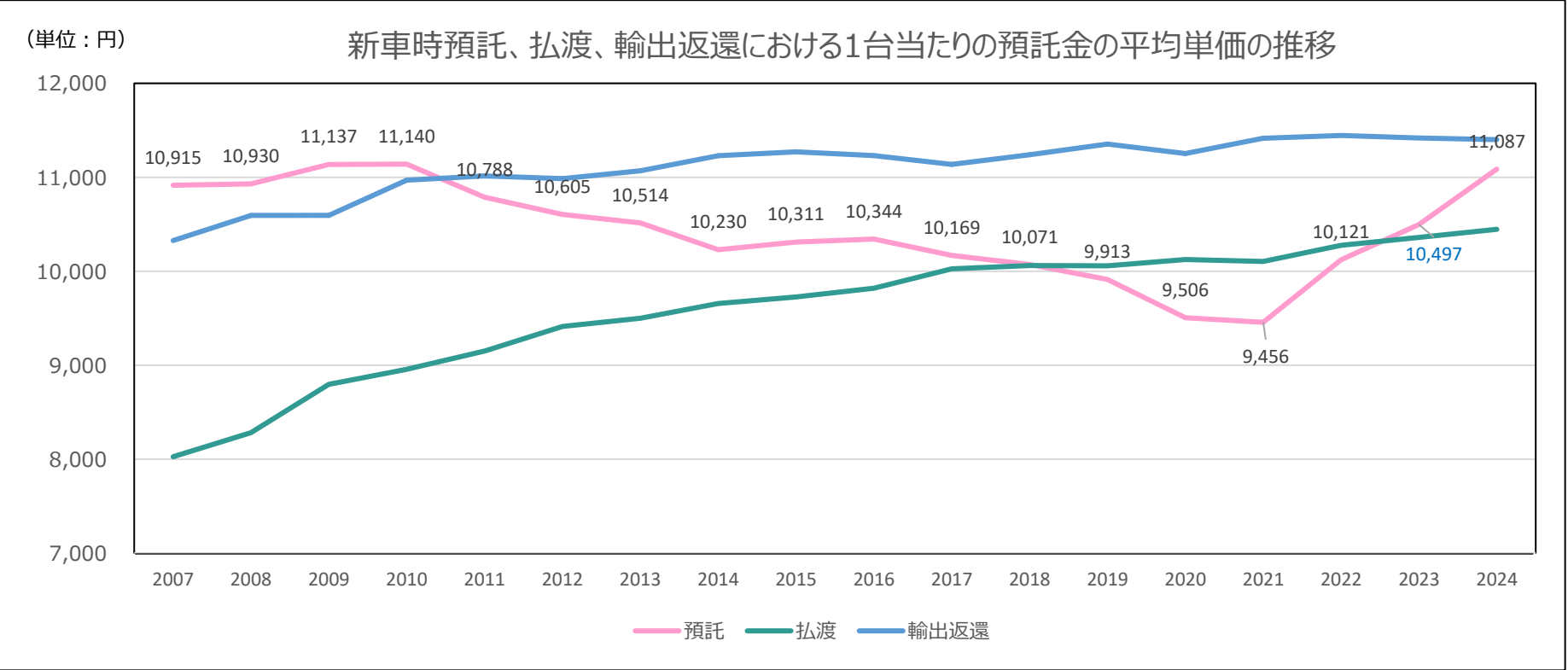
■ 元本 ■ 利息



※預託済ASR件数のうち、集計時点で払渡・輸出返還・特預金出えん等されていない残存件数

3. 2024年度決算報告 （2）再資源化預託金等の管理に関する会計

新車時預託における1台当たりの預託金の平均単価は、前年度の10,497円から11,087円に上昇（前年比105.6%、+590円）。

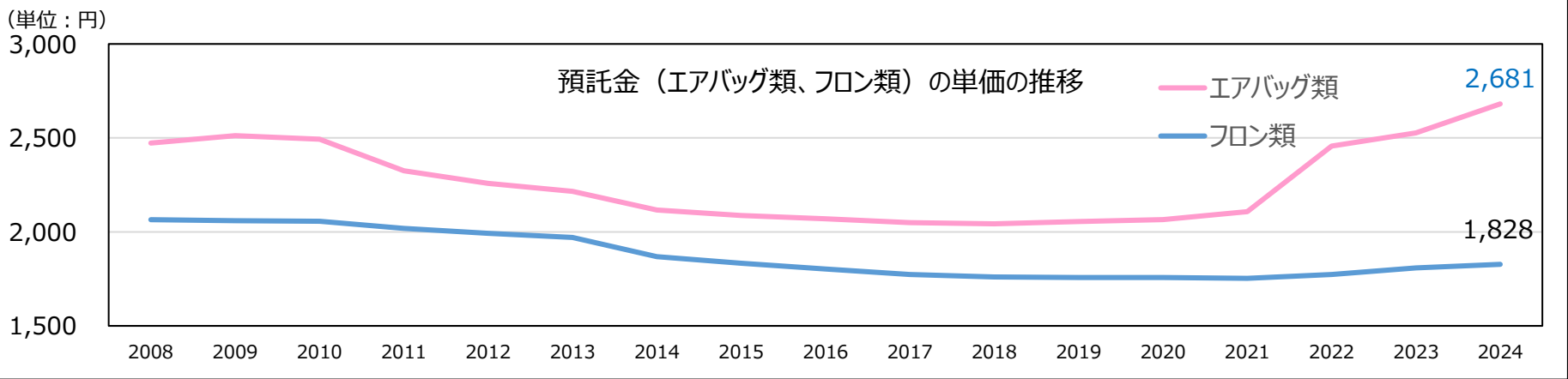
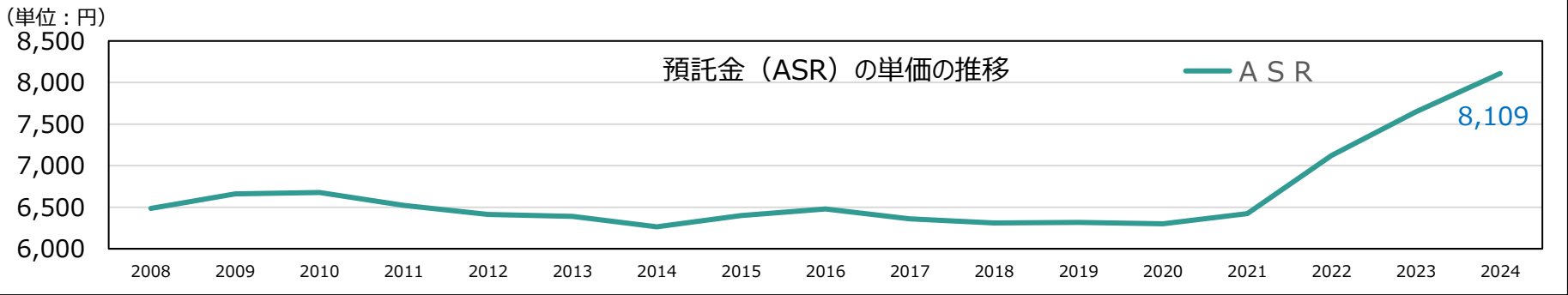


	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
新車時預託	10,930	11,137	11,140	10,788	10,605	10,514	10,230	10,311	10,344	10,169	10,071	9,913	9,506	9,456	10,121	10,497	11,087
払渡	8,280	8,797	8,956	9,151	9,411	9,499	9,656	9,726	9,819	10,026	10,061	10,057	10,126	10,103	10,276	10,361	10,446
輸出返還	10,594	10,595	10,969	11,014	10,986	11,069	11,230	11,271	11,231	11,137	11,240	11,354	11,253	11,416	11,445	11,417	11,400

※情報管理料預託金を除く指定3品目に係る預託金のみを対象としている

3. 2024年度決算報告 （2）再資源化預託金等の管理に関する会計

指定 3 品目ごとの預託金の平均単価の推移は下のグラフのとおり。2024年度においては、前年度に比して ASR の単価（前年比 + 462 円）とエアバッグ類の単価（前年比 + 155 円）が上昇している。

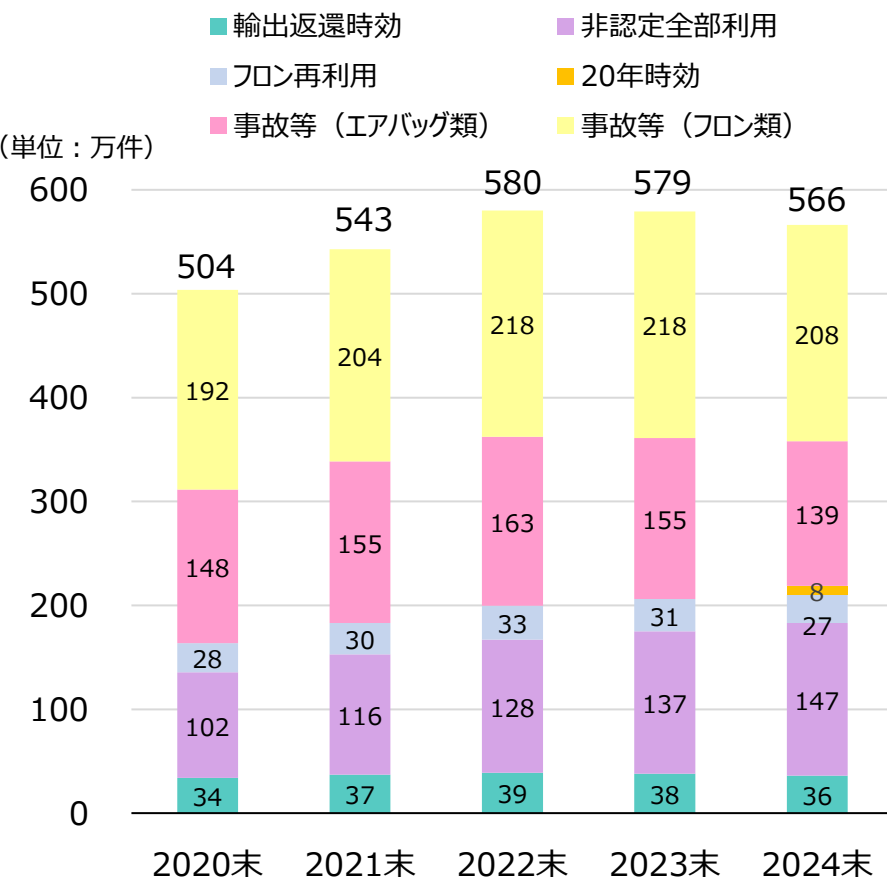


	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
A S R	6,484	6,659	6,678	6,520	6,414	6,391	6,264	6,398	6,480	6,359	6,312	6,317	6,302	6,424	7,124	7,647	8,109
エアバッグ類	2,472	2,512	2,493	2,325	2,258	2,216	2,116	2,088	2,070	2,050	2,043	2,055	2,065	2,108	2,456	2,526	2,681
フロン類	2,065	2,059	2,056	2,018	1,993	1,970	1,868	1,833	1,803	1,774	1,760	1,758	1,758	1,753	1,773	1,809	1,828

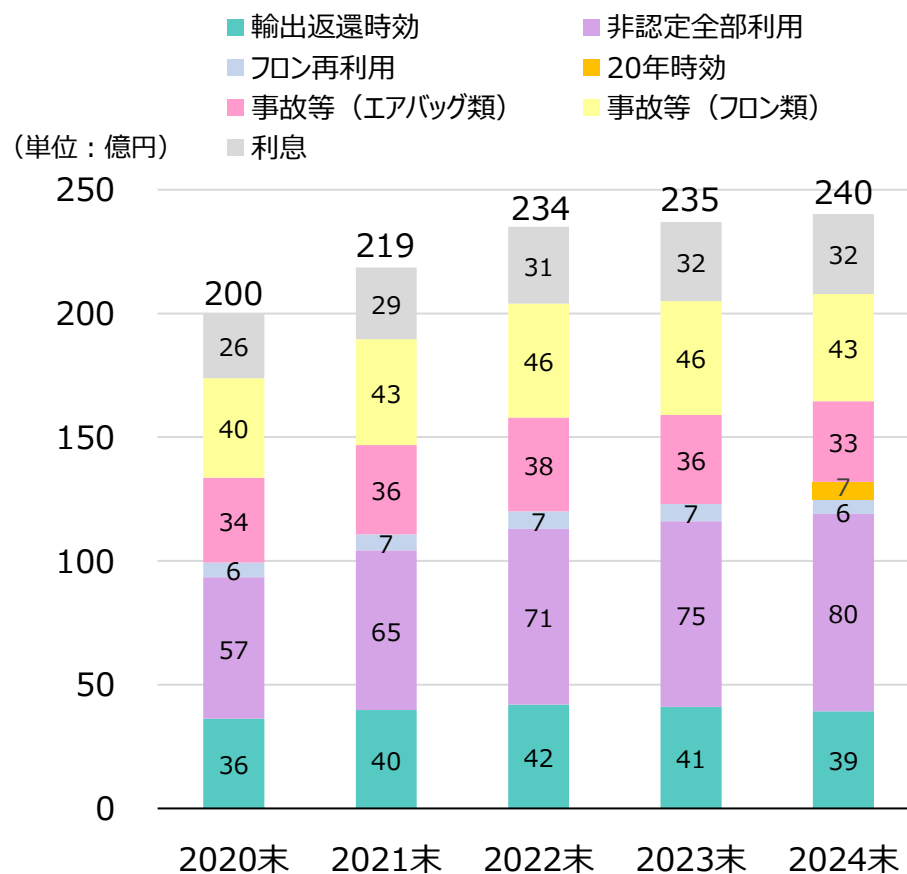
3. 2024年度決算報告 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

2024年度末時点において預託金残高に含まれる特預金の残高は240億円。
2025年1月より20年時効※1を事由とする特預金が発生している（84,781件、712百万円）。

特預金件数※2の推移



特預金残高の推移



※1 最終車検日または車検証の返付から20年経過する日までに払渡の請求がなされない再資源化預託金等は特預金となる。

※2 特預金残高を構成する件数。出えん等の件数は差し引かれているため、累計の件数ではない。

3. 2024年度決算報告 （2）再資源化預託金等の管理に関する会計

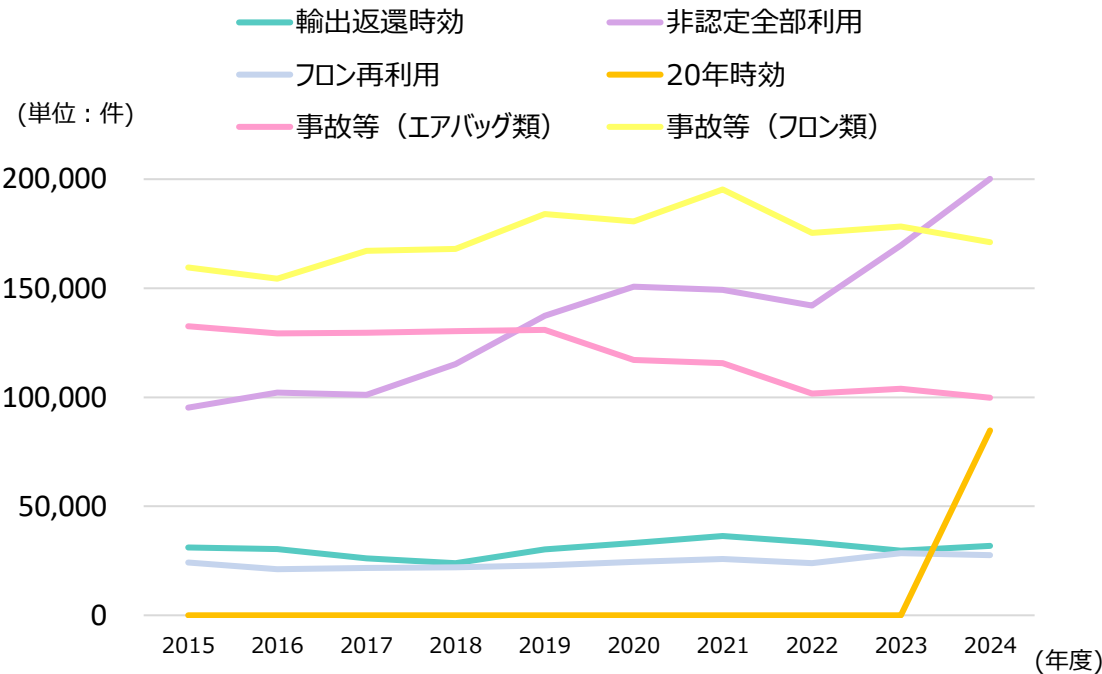
2024年度に発生した特預金の額は32億円、前年度比で10.4億円の増加となった。

特預金の発生事由別の金額と件数
(前年度比)

上段：金額（単位：百万円） 下段：件数

	2023年度	2024年度	増減率
輸出返還時効	318	352	111%
	29,591	31,901	108%
非認定全部利用	896	1,072	120%
	169,620	200,160	118%
フロン再利用	59	58	97%
	28,486	27,633	97%
20年時効	—	712	—
	—	84,781	—
事故等 (エアバッグ類)	244	231	95%
	103,840	99,767	96%
事故等 (フロン類)	367	352	96%
	178,234	171,144	96%
利息【金額】	256	400	156%
合計【金額】	2,139	3,176	148%
対前年度で1,037百万円増加			

特預金発生件数の推移



【特預金の発生事由】

輸出返還時効 … 預託済み自動車が中古車として輸出された後、2年間返還請求がなかった場合の再資源化預託金等

非認定全部利用 … 解体自動車が非認定全部利用者へ引き渡された場合の再資源化等預託金

フロン再利用 … フロン類が再利用された場合の再資源化等預託金

20年時効 … 最終車検日または車検証の返付から20年経過した場合の再資源化預託金等

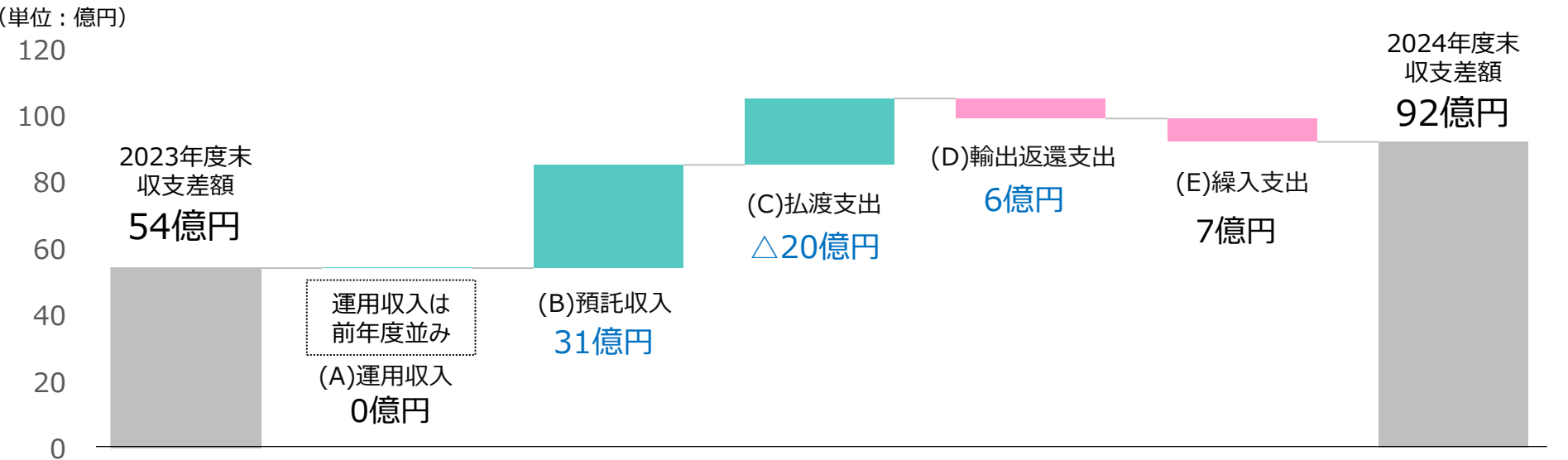
事故等 … 事故等で使用済みとなり処理不要となったエアバッグ類・フロン類の再資源化等預託金

3. 2024年度決算報告 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

預託収入の増加や払渡支出の減少、輸出返還支出の増加などにより収支差額は前年度に対して増加（54億円 → 92億円）。

②フローの状況（事業活動収支）

増加要因 減少要因



(B)の内訳

	当年度	前年度	比率
フロン類	14億円	15億円	92%
エアバッグ類	123億円	115億円	107%
ASR	372億円	348億円	107%
情報管理	6億円	6億円	101%
合計	514億円	484億円	106%
31億円の増加			

(C)の内訳

内訳	当年度	前年度	比率
元本	253億円	270億円	94%
利息	36億円	39億円	92%
合計	289億円	309億円	93%
20億円の減少			

(D)の内訳

内訳	当年度	前年度	比率
元本	188億円	182億円	104%
利息	15億円	16億円	96%
合計	204億円	198億円	103%
6億円の増加			

3. 2024年度決算報告 (3) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

2024年度においては、3指定法人の事業会計に、27.8億円の出えん等を実施した。

【ストック】

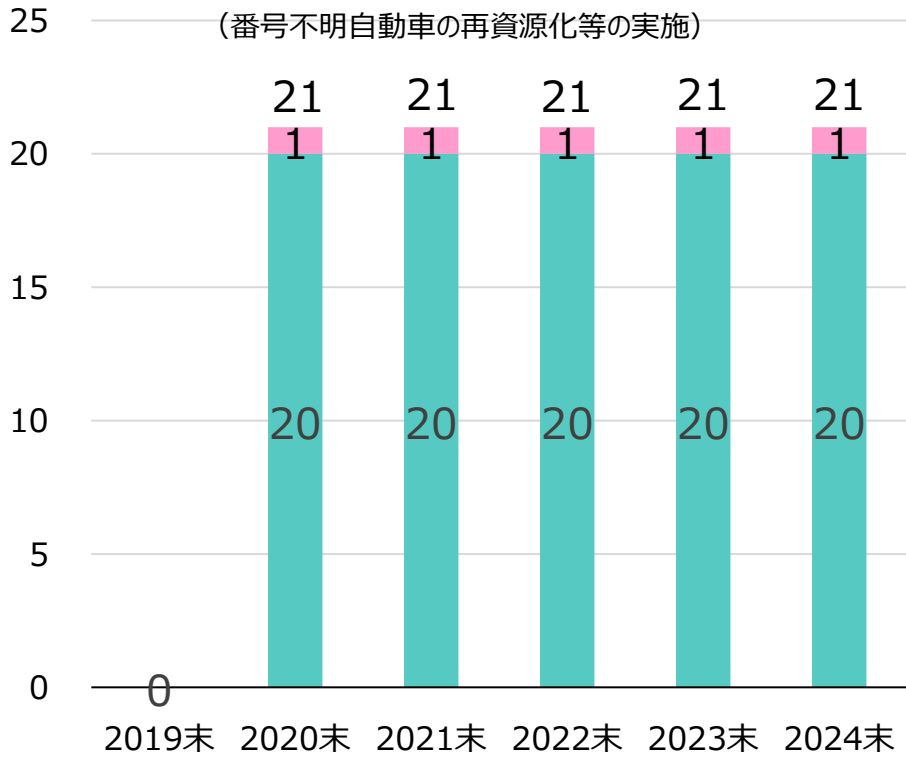
承認済特預金残高の推移

■ ①JARCの事業継続に対応する資金

■ ②大規模災害に対応する資金

(番号不明自動車の再資源化等の実施)

(単位：億円)



【フロー】

2024年度において

「再資源化預託金の管理に関する会計」から繰り入れる額

	用途	金額 (百万円)
第1Q	・離島対策等支援事業	168
	・大規模災害への事前対応	5
	・自動車リサイクル情報システムの大規模改造（開発）	1,178
第2Q	—	—
第3Q	—	—
第4Q	・大規模災害への事前対応	2
	・理解活動の取組	138
	・自動車リサイクル情報システムの大規模改造（開発）	1,286
		2,776
合計	内訳	当会計にストック
		3指定法人の事業会計に出えん等

3. 2024年度決算報告 (4) 資金管理業務に関する事業会計

資金管理料金収支は、新車時預託台数が予算想定を下回ったこと及び消費税の影響により、当期収支差額は予算を55百万円下回る△123百万円。

フローの状況（当期収支差額）

① 資金管理料金収支

2024年度 収支計算書【資金管理料金収支】

(単位：百万円)

		予算	決算	差異	
収入	資金管理料金収入	1,406	1,335	71	
	業務受託収入	44	44	0	
	情報システム刷新準備資金取崩収入	1,086	1,033	53	
	その他	74	1	73	
	合計	2,610	2,413	197	
支出	変動費	リサイクル料金収受に係る委託費	427	405	22
		登録情報取得費	257	249	9
	固定費	システム関連費	386	376	9
		データセンター（DC）委託費	189	189	0
		コンタクトセンター（CC）委託費	23	21	2
		理解普及活動費	120	113	7
		調査・研究事業費	10	8	2
		監査費用	13	13	0
		その他	69	64	4
		システム大改造	1,086	1,086	0
	その他（消費税）	-	13	△13	
	予備費	100	-	100	
	合計	2,679	2,536	143	
	当期収支差額		△69	△123	55

↓
留保資金の減少額

新車時預託台数が想定を下回ったことにより収入は予算想定を下回った

予算台数（年間） 482万台
↓
実績台数（年間） 458万台

・システム大改造に係る取崩額の差異（53百万円）
・消費税：予算では還付としていたが納付となった（74百万円）
→課税仕入れ認識をシステム稼働後としたため

新車時預託台数が想定を下回ったことにより自動車販売事業者等に支払うリサイクル料金収受に係る委託費等の支出（変動費）も予算想定（年間）を下回った

消費税を納付 13百万円

当期収支差額 △123百万円

3. 2024年度決算報告 (4) 資金管理業務に関する事業会計

輸出取戻し手数料収支は、輸出返還台数及び申請件数が予算想定を上回ったことに伴い、収入・支出双方が増加したため、当期収支差額は予算を11百万円上回る△16百万円。

② 輸出取戻し手数料収支

2024年度 収支計算書【輸出取戻し手数料収支】

(単位：百万円)

		予算	決算	差異
収入	輸出取戻し手数料収入	361	379	△18
	その他	1	0	1
	合計	362	379	△17
支出	変動費			
	コンタクトセンター（CC）委託費	361	366	△6
	登録情報取得費	19	20	△2
	固定費			
	その他	10	9	1
	合計	389	395	△6
当期収支差額		△27	△16	△11

↓
留保資金の減少額

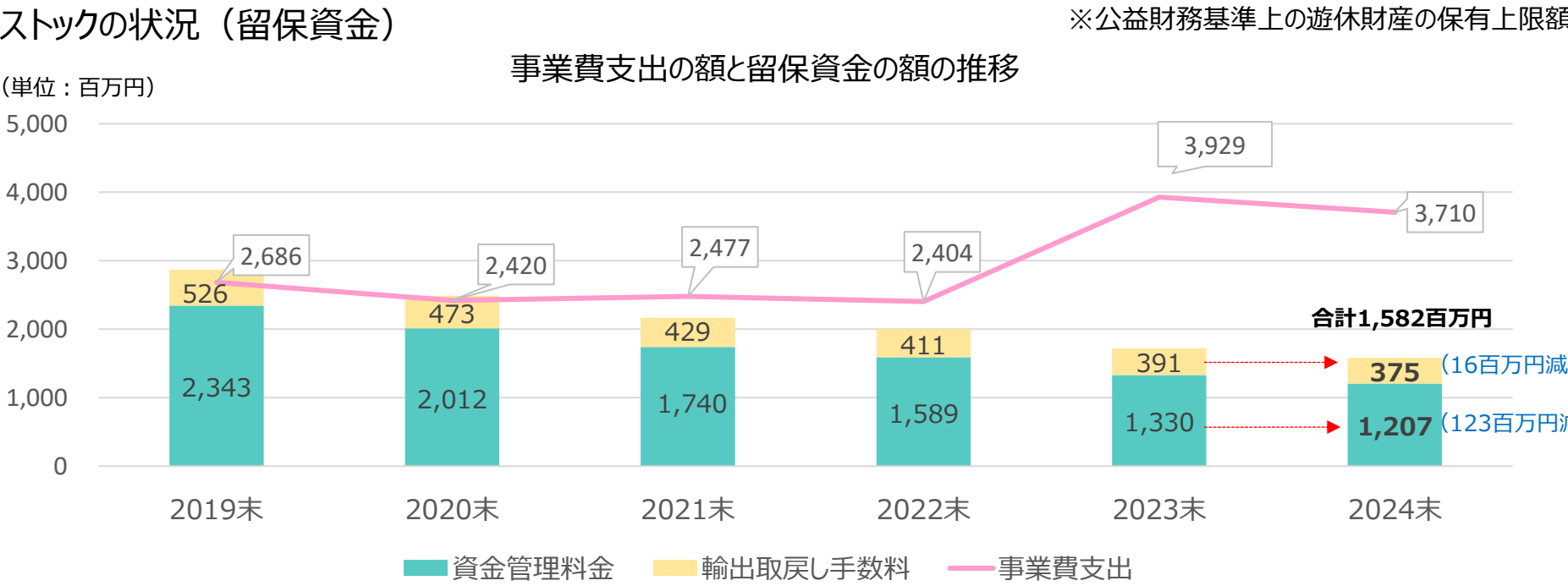
返還台数が想定を上回ったことにより収入は予算想定を上回った
予算台数（年間） 156万台
↓
実績台数（年間） 163万台

返還申請件数が想定を上回ったことにより輸出返還事務に係る委託費等の支出（変動費）も予算想定（年間）を上回った

↓
当期収支差額 △16百万円

3. 2024年度決算報告 (4) 資金管理業務に関する事業会計

2024年度における当期収支差額を反映した資金管理業務に関する事業会計の留保資金の額は16億円。
1年間の事業費支出の額※（37億円）を下回る適正な水準の額となっている。



(単位：百万円)

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
事業費支出	2,686	2,420	2,477	2,404	3,929	3,710
留保資金 合計	2,869	2,485	2,168	2,001	1,721	1,582
資金管理料金（債券運用分含む）	2,343	2,012	1,740	1,589	1,330	1,207
輸出取戻し手数料	526	473	429	411	391	375

3. 2024年度決算報告 (5) 参考：2024年度における公益財務基準の適合状況

2024年度決算において、本財団は全ての公益財務基準に適合した。2024年度における本財団の公益財務基準の適合状況は下記のとおり。

① 収支相償

資金管理業務に関する事業会計の決算額は、下表の【公1】自動車リサイクルに関する事業会計に含まれる。

2024年度 公益財団法人自動車リサイクル促進センター 損益の状況 (単位：百万円)

セグメント 科目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	【公1】 自動車 リサイクル に関する事業	【公2】 二輪車 リサイクル に関する事業	小計		
経常収益 (a)	4,693	34	4,727	129	4,856
経常費用 (b)	6,006	34	6,040	128	6,168
事業費	6,006	34	(f) 6,040	-	6,040
管理費	-	-	-	128	128
当期経常増減額 (c)=(a)-(b)	△ 1,313	-	△ 1,313	1	△ 1,313
特定費用準備資金取崩額 (d)	1,206	-	1,206	-	1,206
実質損益 (e)= (c)+(d)	△ 107	-	△ 107		
実質の公益目的事業費の額 (g)=(f)-(d)			4,834		

表の見方

【収支相償】
公益目的事業会計のいずれのセグメントにおいても、実質損益の額はプラスとなつてはならない

「適合」

② 遊休財産の保有制限

資金管理業務に関する事業会計の繰越金は、下記の遊休財産の額に含まれる。

実質の公益目的事業費の額

4,834百万円

>

遊休財産の額

3,178百万円

「適合」

【遊休財産の保有制限】

遊休財産の額は実質の公益目的事業費の額を下回らなければならない

3. 2024年度決算報告 (6) 再資源化預託金等に付する利息の計算で使用する利率

2024年度の利率は、0.325%とする。

① 利息の考え方

2025年度に払渡すりサイクル料金に付する利息のうち、2024年度に発生した利息を計算するために、利率を計算するものとする（使用済自動車の再資源化等に関する法律第75条では、資金管理法人は主務省令で定めるところにより、再資源化預託金等に利息を付さねばならないと規定している）。

② 利率の算出

同法施行規則第70条に規定される計算式に基づき算出した結果、2024年度の利率は以下のとおりとなった（小数点以下5位未満の端数を切り捨てる）。なお、保有債券全体の利回りの上昇により、2023年度以降の利率は改善傾向にある。

分子

2024年度において再資源化預託金等を
運用して得た運用利益金の総額 等

3,005,934,440円

分母

2024年度末における再資源化預託金
等の残高 等

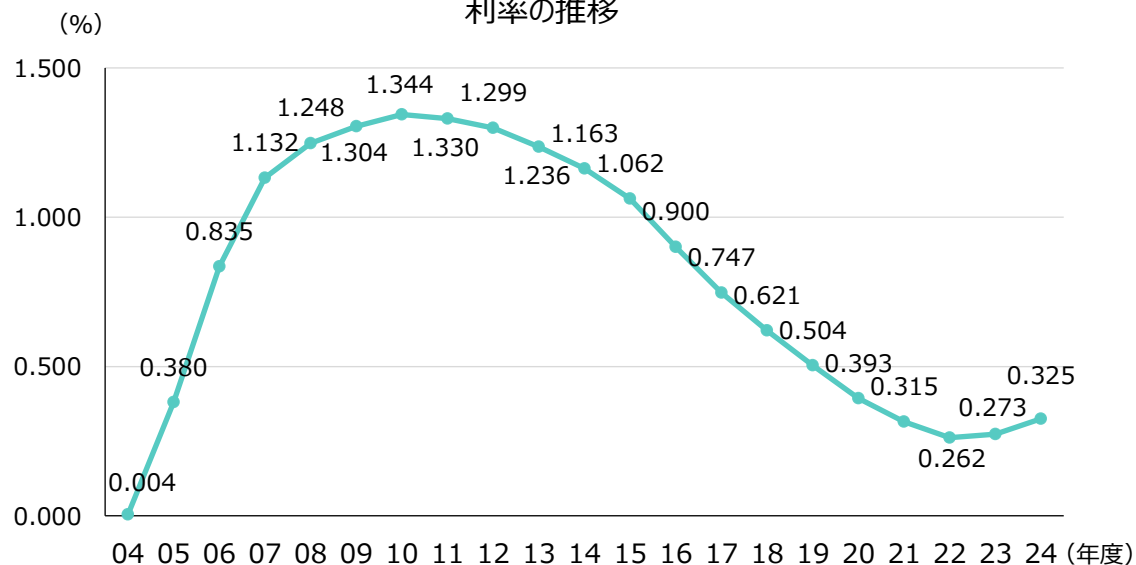
922,709,309,823円

= 0.00325772...



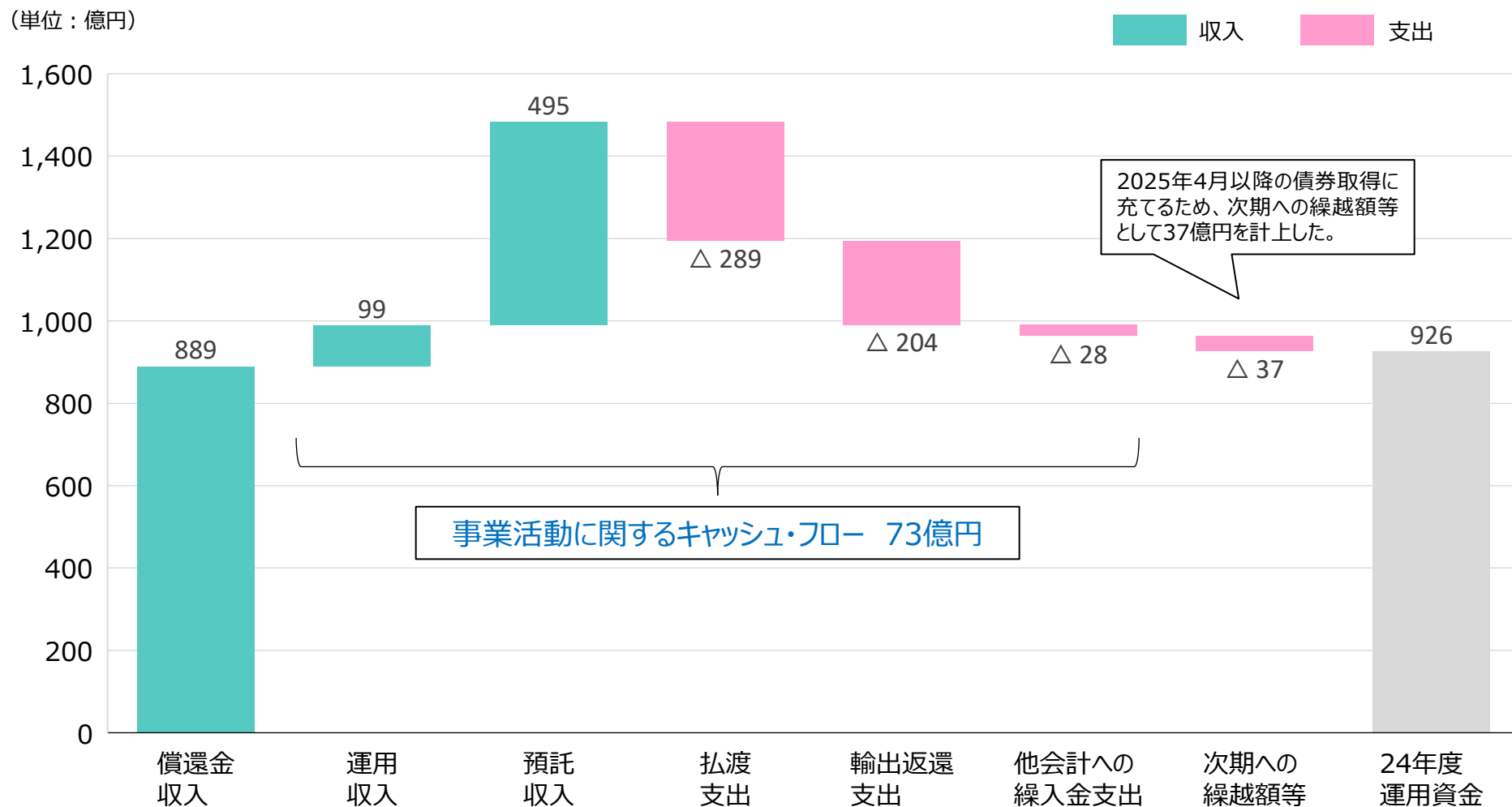
0.00325

利率の推移



4. 2024年度運用実績 (1) 運用資金

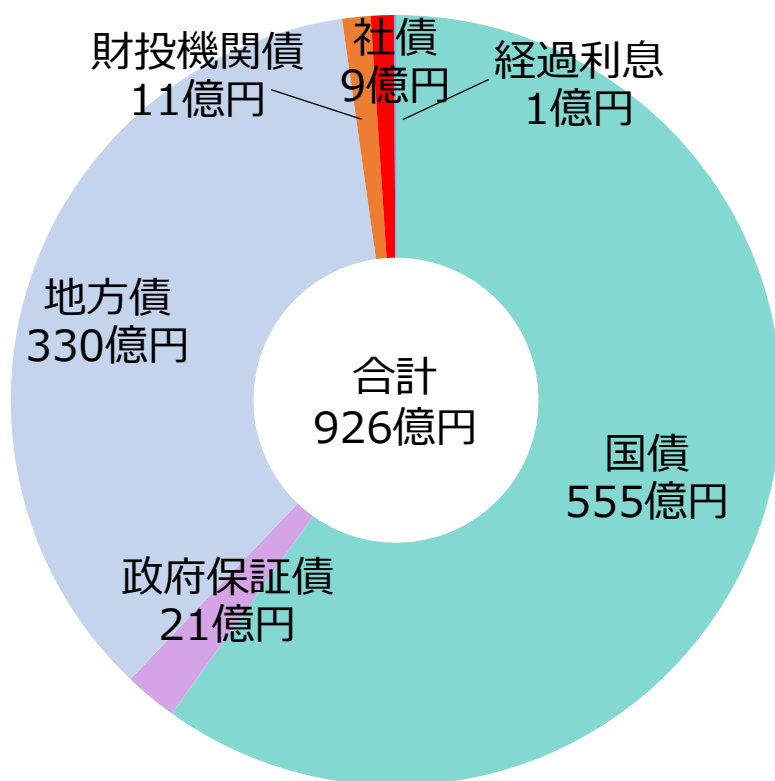
2024年度の運用資金は926億円（事業活動に関するキャッシュ・フローは73億円のプラス）。



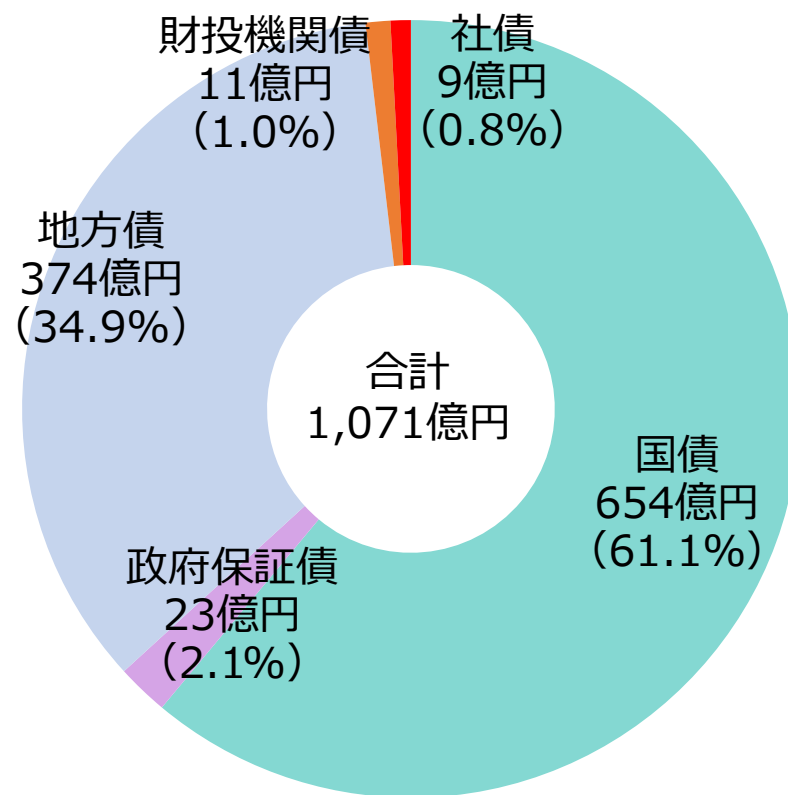
4. 2024年度運用実績 (2) 債券運用の実績

2024年度は年限5年、年限10～15年の債券を新規に取得した（簿価ベース926億円、額面ベース1,071億円）。

簿価ベース



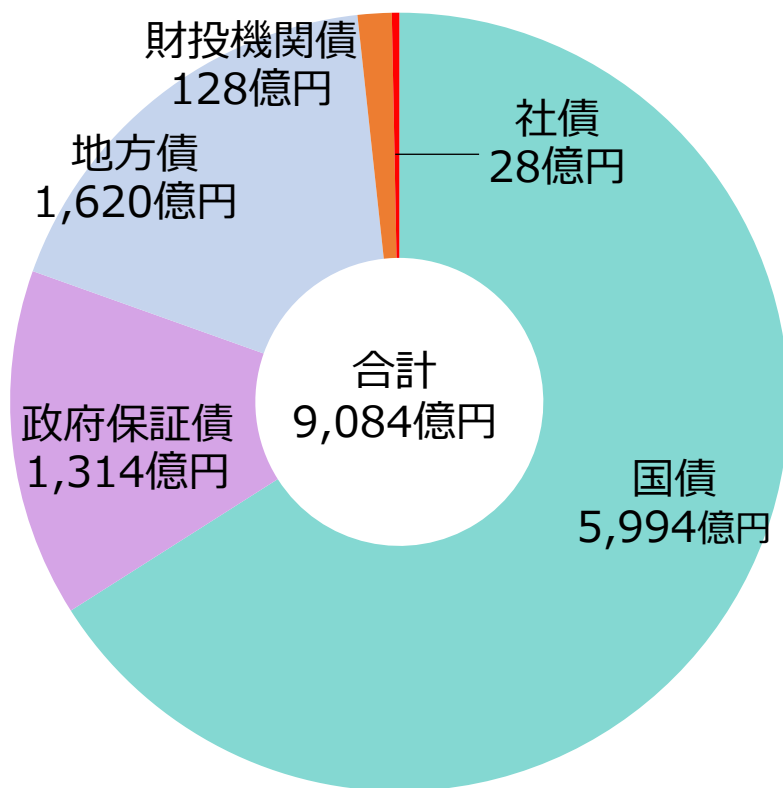
額面ベース



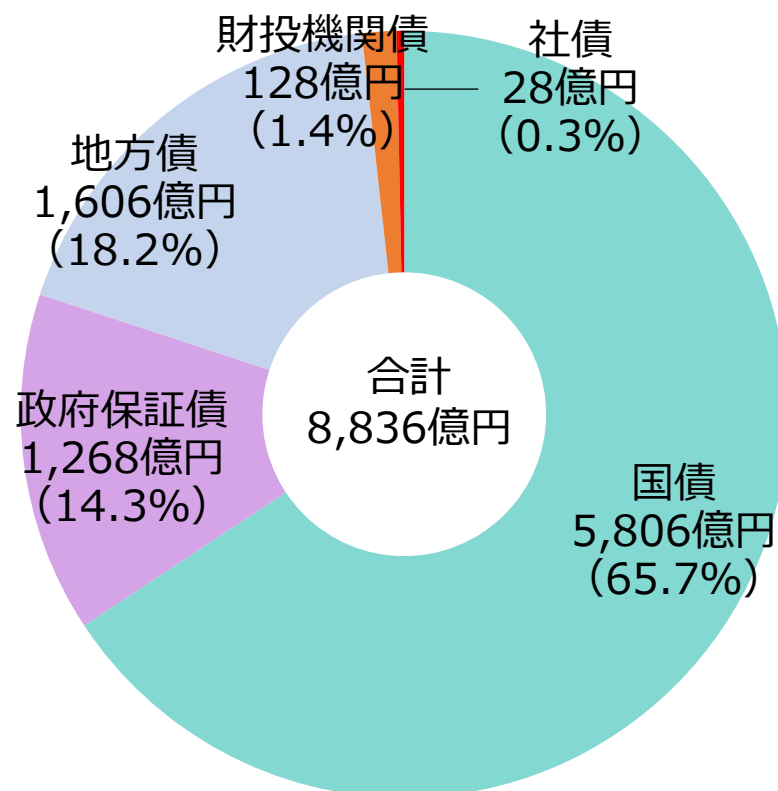
4. 2024年度運用実績 (2) 債券運用の実績

2024年度末における保有債券は額面残高で8,836億円となった。

簿価残高

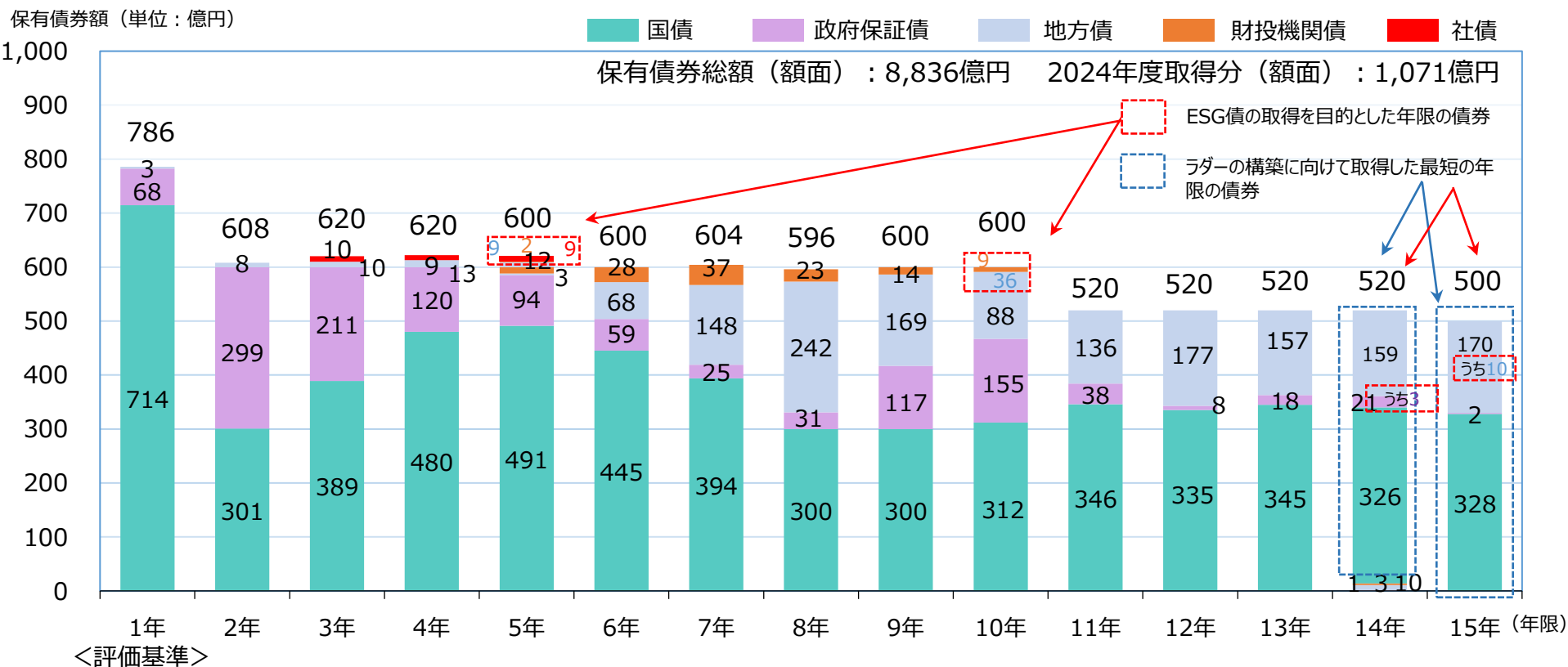


額面残高



4. 2024年度運用実績 (2) 債券運用の実績

額面残高8,836億円分の保有債券のラダー型ポートフォリオは下図のとおり。新規に取得した債券を含め、評価基準に合致している。

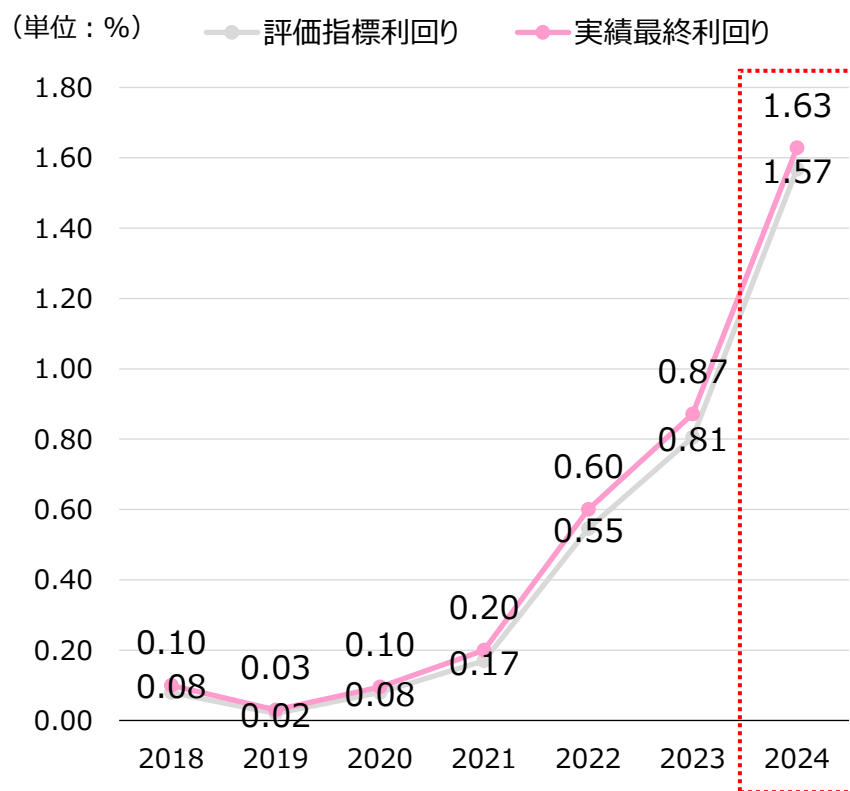


- ① 年限3年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、許容乖離幅が600億円から±5%の範囲に収まっていること。
- ② 年限3年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、国債以外の債券の合計額が国債の額を超える場合は、国債の額からの乖離幅が5%以内に収まっていること。
- ③ 財投機関債及び社債の保有上限額（額面ベース）が、ポートフォリオ全体のうち5%を超えていないこと。
- ④ 社債の保有額が財投機関債の保有額を超えていないこと。
- ⑤ 財投機関債の新規取得額面が15億円、社債の新規取得額面が20億円を超えていないこと。

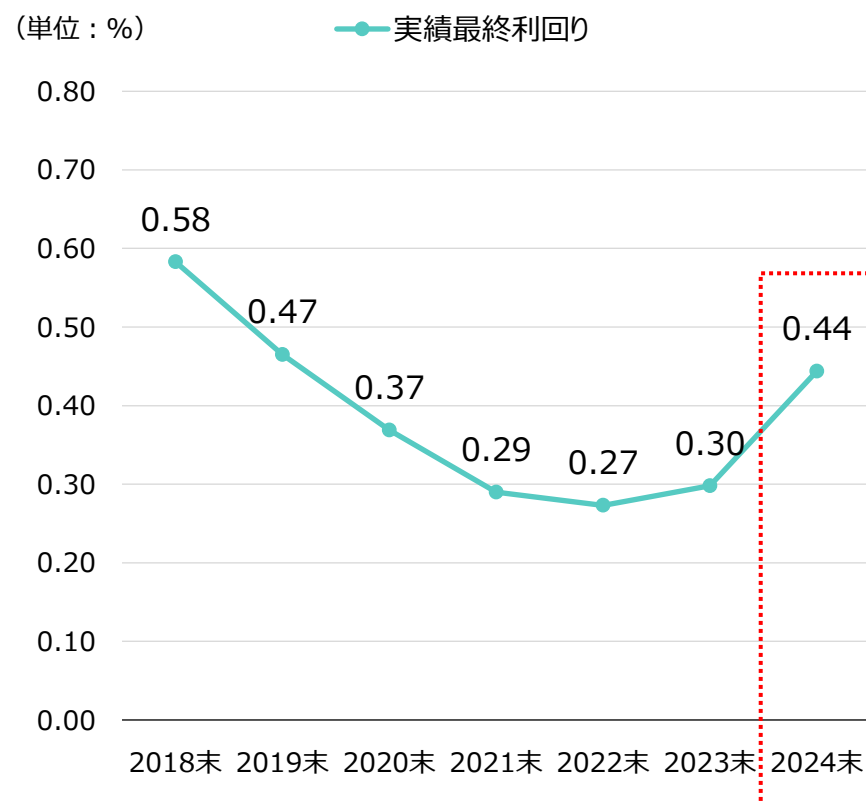
4. 2024年度運用実績 (2) 債券運用の実績

新規取得債券の実績最終利回りは1.63%となり、評価指標利回り1.57%を上回る結果となった。資産全体の利回りは0.44%となり、2023年度末の利回りを0.14ポイント上回る結果となった。

新規取得債券の利回り



資産全体の利回り



* 「評価指標利回り」とは債券を取得した年限の日々の市場における利付国債の最終利回り（単利）を、年限ごとの債券の取得比率実績により加重平均したもの。

4. 2024年度運用実績 (3) ESG債の取得

2024年度においてはESG債を78億円取得。本財団のWebサイトにて投資表明をした債券は下表のとおり。

【グリーンボンド】

種別	発行体
地方債	福岡県
	兵庫県
	群馬県
	千葉市
	福井県
	札幌市
	川崎市
	大阪府
	愛知県
	広島県
	大阪市
	共同発行団体

【サステナビリティボンド】

種別	発行体
地方債	埼玉県
	北九州市
	徳島県
財投機関債	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
	独立行政法人都市再生機構
	沖縄振興開発金融公庫

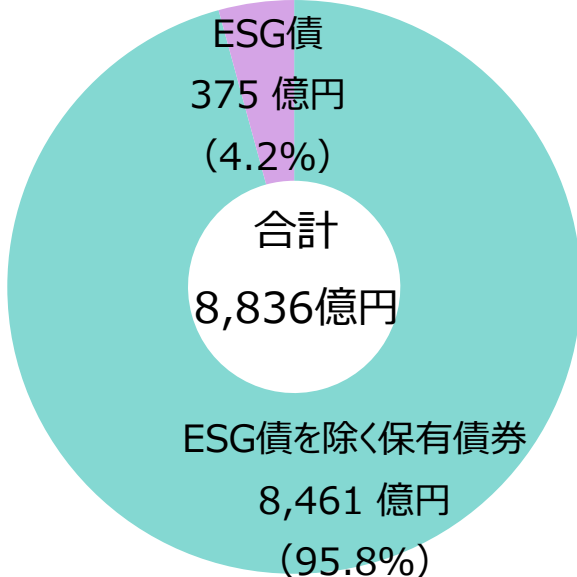
【サステナビリティ・リンク・ボンド】

種別	発行体
地方債	滋賀県

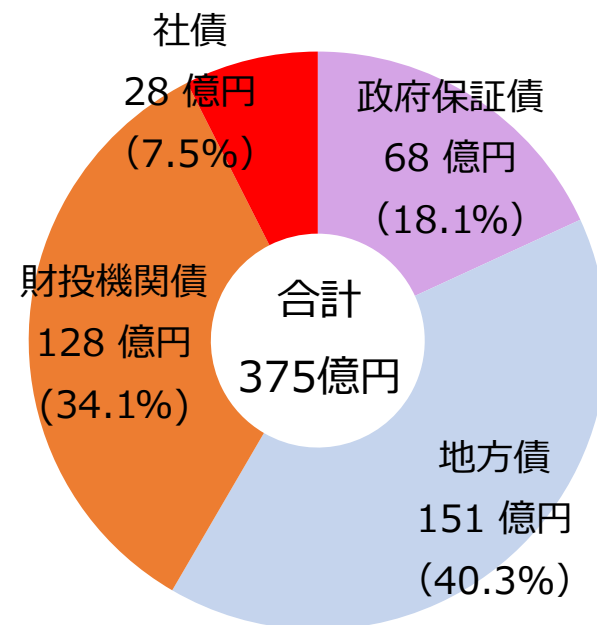
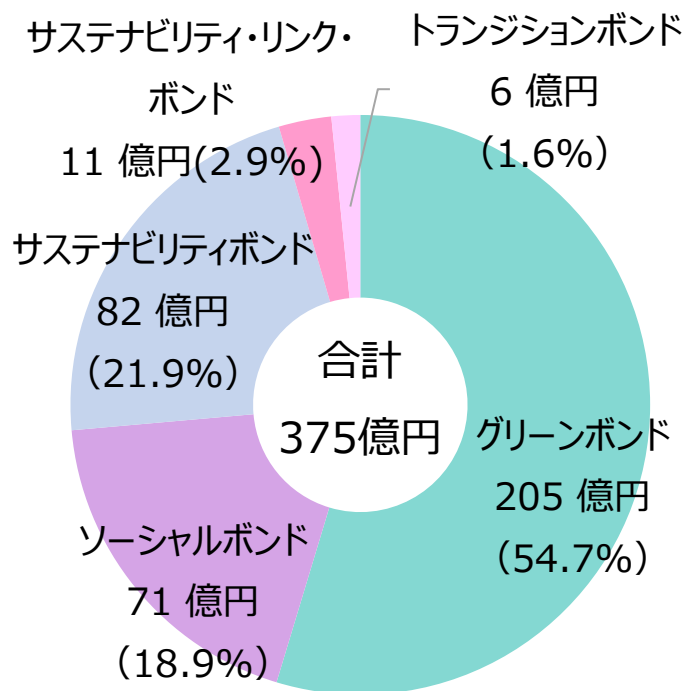
4. 2024年度運用実績 (3) ESG債の取得

2024年度末時点における保有債券全体に占めるESG債の割合は4.2%となった。

保有債券全体に占める
ESG債の割合（額面）



ESG債の種別構成（額面）



4. 2024年度運用実績 (4) 証券会社評価

取引証券会社については、「安全・確実な取引」及び「効率的かつ最善な取引」の観点から評価を実施している。2024年度は取引証券会社5社※¹ いずれも本財団の基準を満たしており、取引を継続することとした。なお、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、野村證券については行政処分が発出されたことから一時取引を停止していたが、それぞれ2024年9月、2024年12月に取引を再開した。

※¹ SMBC日興証券(株) 大和証券(株) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) みずほ証券(株) 野村證券(株)

① 安全・確実な取引の検証

評価項目	評価 (5社全て)
コンプライアンスに抵触していないか	△ ※ ²
経営に重大な問題が生じていないか	○
取引上の重大な事務ミスはないか	○
自己資本規制比率が200%以上であるか	○
国債落札総額及び普通社債の主幹事実績において一定の実績があるか	○

※² 三菱UFJモルガン・スタンレー証券の銀行・証券会社間での不適正な情報共有の件について、2024年6月～9月まで取引を停止した。野村證券の相場操縦の件について、2024年9月～12月まで取引を停止した。

② 効率的かつ最善な取引の検証

評価項目	評価 (5社全て)
約定件数/事務処理の迅速性、正確性	○
情報提供能力	○

③ 約定金額別の証券会社の分布

2024年度の約定総額は額面で1,071億円。1社当たり、29億円（2.7%）～435億円（40.6%）であった。

1社当たりの約定金額	証券会社
200億円～500億円未満	A B
100億円～200億円未満	C D
100億円未満	E

5. 2024年度特預金の出えん等実績

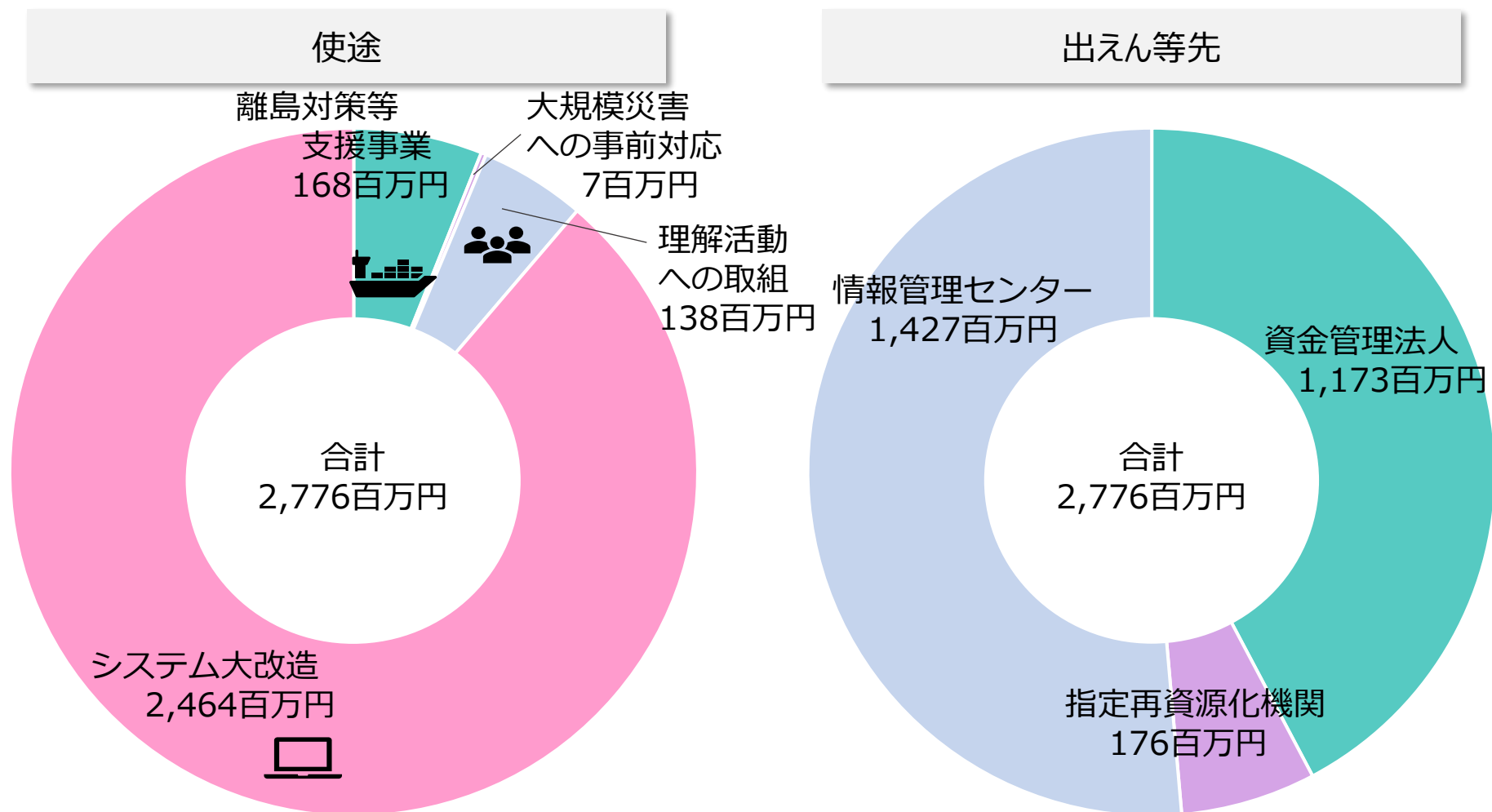
離島対策等支援事業、大規模災害への事前対応、理解活動の取組及びシステム大改造について、下表のとおり、出えん等を実施した。

(単位：百万円)

特預金の使途		出えん等先	予算額	決算額	差異	出えん等時期	
						上半期	下半期
(1) 離島対策等支援事業	①定常の離島対策支援事業	指定再資源化機関	161	161	-	○	－
	②不法投棄等対策支援事業の拡充		7	7	0	○	－
(2) 大規模災害への事前対応		指定再資源化機関	15	7	8	○	○
(3) 理解活動の取組		資金管理人 指定再資源化機関 情報管理センター	142	138	4	－	○
(4) 自動車リサイクル情報システムの大規模改造		資金管理人 情報管理センター	2,464	2,464	-	○	○
合計			2,789	2,776	12		

5. 2024年度特預金の出えん等実績

2024年度は資金管理人、指定再資源化機関及び情報管理センターの3法人に対して合計2,776百万円の出えん等を実施した。



5. 2024年度特預金の出えん等実績

2025年5月19日に開催された第13回再資源化等支援検討会において審議・承認された（１）離島対策等支援事業及び（２）大規模災害に係る事前対応に係る特預金の出えん等実績は次のとおり。

（１）離島対策等支援事業

① 定常の離島対策支援事業

＜概要＞

離島地域（対象125自治体）で発生する使用済み自動車の本土への引渡しに掛かる海上輸送費について、自治体に対して資金支援（輸送費の80％）を行う。
個人および自治体の費用負担を軽減し、使用済み自動車の逆有償化の抑制および不法投棄の抑制等の効果を見込む。

＜事業実績＞

2024年度は、計77市町村から20,024台の申請を受け付け、109,497千円の出えんを実施した。

	2023年度	2024年度		2025年度
			対前年度	計画
申請市町村数	80	77	△3	83
申請台数	21,770	20,024	△1,746	25,261
出えん額（千円）	119,290	109,497	△9,793	138,955

＜出えん実績＞

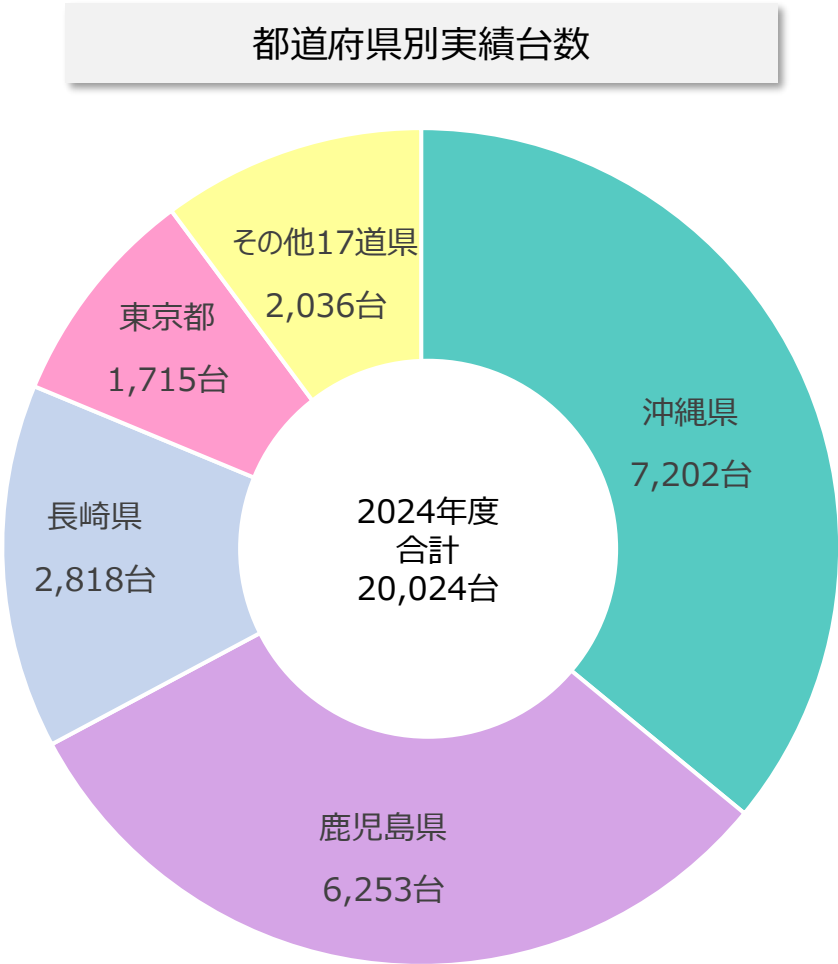
（単位：百万円）

項目		予算額	決算額	差異
	自治体への出えん額	143	143	-
	その他事業費・一般管理費	18	18	-
合計		161	161	-

【予算額と決算額の差異について】
・予算額と決算額の差異はなし。

5. 2024年度特預金の出えん等実績

<離島対策支援先の自治体について>
2024年度の離島対策支援先では、都道府県別では沖縄県が最も台数が多く、個別自治体では宮古島市が最も台数が多かった。



2024年度における実績台数 上位自治体

#	自治体名	実績台数(台)
1	沖縄県 宮古島市	3,591
2	沖縄県 石垣市	2,769
3	鹿児島県 奄美4市町村	1,942
4	鹿児島県 徳之島3町	1,725
5	長崎県 五島市	1,138
6	その他 67自治体	8,859

海上輸送を控えた車両



5. 2024年度特預金の出えん等実績

② 不法投棄等対策支援事業の拡充（自治体担当者に向けた知見の提供）

＜概要＞

全国に残存する不法投棄・不適正保管事案（2025年3月末時点：4,643台）の現況調査を踏まえ、都道府県・保健所設置市の自動車リサイクル担当者を対象とした研修会を実施し、自動車リサイクルに関する知見を提供。

＜事業実績＞

2024年度は以下のとおり研修会を開催した。

	研修名	開催時期	主な内容	開催方法	総参加者数
1	基礎知識研修会	5月～	・自動車リサイクル法の概要 ・自治体における業務の概要・施行状況 ・自動車リサイクルシステムを用いた実務説明 等	・E－ラーニングによるオンライン受講	411名
2	ステップアップ現場研修	6月～ 8月 (全5回)	・不適正事案の指導事例 ・立ち入り検査時のチェック項目や 使用済自動車の適正処理の視察 ・グループディスカッション	全国5カ所（岡山・兵庫・三重・茨城・千葉）の解体事業者にて座学及び現場視察	93名 (50自治体)

＜出えん実績＞

（単位：百万円）

項目	予算額	決算額	差異
会場代・出張費等	7	7	-
合計	7	7	-

【予算額と決算額の差異について】

予算額と決算額の差異はなし。

5. 2024年度特預金の出えん等実績

(2) 大規模災害への事前対応

<概要>

大規模災害発生時における使用済自動車の適正処理に対する円滑な対応に向け、手引書・事例集、番号不明被災自動車に関する推計結果等を用いた自治体に対する説明会及び研修会の開催。

<事業実績>

2024年度は以下のとおり、合計15か所(13県、2地方環境事務所)からの要請に基づき説明会及び研修会を開催した。

	種別	主な内容	開催方法	所用時間	総参加者数
1	説明会	・被災自動車の処理に係る手引書・事例集の説明 ・被災自動車の発生台数推計結果の説明 等	オンライン/ 対面	1～1.5時間	486名 (10県、2環 境事務所)
2	研修会	・説明会の内容 ・有識者による被災自動車対応に関する講演 ・発災後の対応シミュレーション等のグループワーク	オンライン/ 対面	半日/1日	99名 (3県)

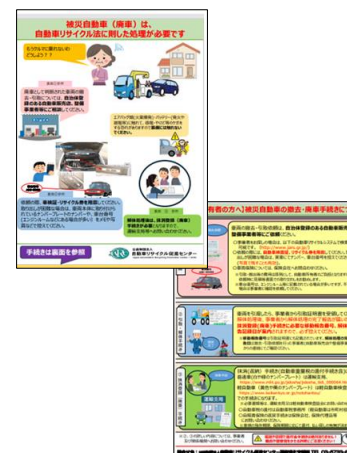
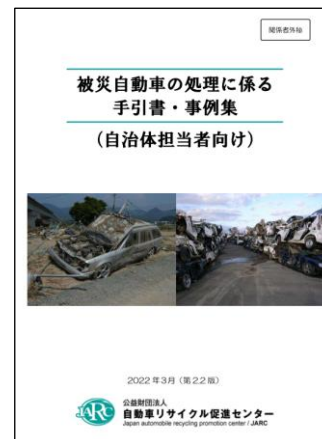
<出えん実績>

(単位：百万円)

項目	予算額	決算額	差異
外部委託費	13	6	7
その他事業費	2	1	1
合計	15	7	8

【予算額と決算額の差異について】

予算額と決算額の差異は8百万円。主な理由は、オンラインによる説明会開催要望が多く、出張費等のコストが削減された。なお、説明内容は対面と変わらないことから、趣旨や知見の提供等計画通りに実施した。



・自治体向けの手引書・事例集 ・被災自動車手続き案内

5. 2024年度特預金の出えん等実績

(3) 理解活動の取組

<概要>

幅広い観点からユーザーの理解を促進するため、関係者間の連携を促進しつつ、より透明性の高い情報発信を行う。
地域・年齢などのターゲットの特性を意識するとともに、コスト効率が良い手法を用い、ユーザーにとって利便性が高く、
質の高い情報を発信する。

<事業実績>

地域イベントの活用や、小学生を対象とした学習支援等にて普及啓発を行った。
※詳細は別冊「(報告)ユーザー理解活動の取組状況」を参照。

<出えん等実績>

(単位：百万円)

項目		予算額	決算額	差異
	資金管理法人分	129	129	-
	指定再資源化機関分	3	2	1
	情報管理センター分	10	7	3
合計		142	138	4

【予算額と決算額の差異について】

概ね予算通り。
※資金管理法人分としては、計画通り129百万円について特預金を充当し、残額については資金管理業務に関する事業会計の繰越金（内部留保資金）を財源とした。

5. 2024年度特預金の出えん等実績

(4) 自動車リサイクル情報システムの大規模改造（システム設計）

<概要>

- ・ 現行の自動車リサイクル情報システムが稼働して20年目となる2026年を目標に、業務の効率化・高度なセキュリティ対応・情報システム新技術への対応などを目標とする情報システムの大規模改造を実施する。
- ・ 本件はシステム大改造の必要性、内容、金額及び費用負担方法などを第83回資金管理業務諮問委員会（2018年12月開催）の審議を経て、本財団の第51回理事会（2019年3月4日開催）にて決議している内容となる。

<事業実績>

- ・ 2020～2021年度においては、自動車リサイクル関連団体や事業者からのニーズ収集、IT環境の動向調査、これに伴う BPR(業務改革提案) を遂行し、大改造システムの要件を定義した。
- ・ 2022年度は、2021年度に決定した要件定義を元として委託業者選定を実施するにあたり、調達（入札）に係るコンサルティングを外部委託し、競争入札で委託業者を決定、契約を完了した。
- ・ 2023年度は、画面および帳票レイアウトの仕様確定などを含む設計工程を実施し、次年度のプログラム開発およびテストに向けた準備を整えた。
- ・ 2024年度は、プログラム開発及びテストを実施するとともに、テスト計画、移行計画、教育・研修計画の検討を実施した。
- ・ 2025年度は、2026年1月のシステム稼働に向け受入テスト、データ移行および周知活動等を実施する。

<出えん等実績>

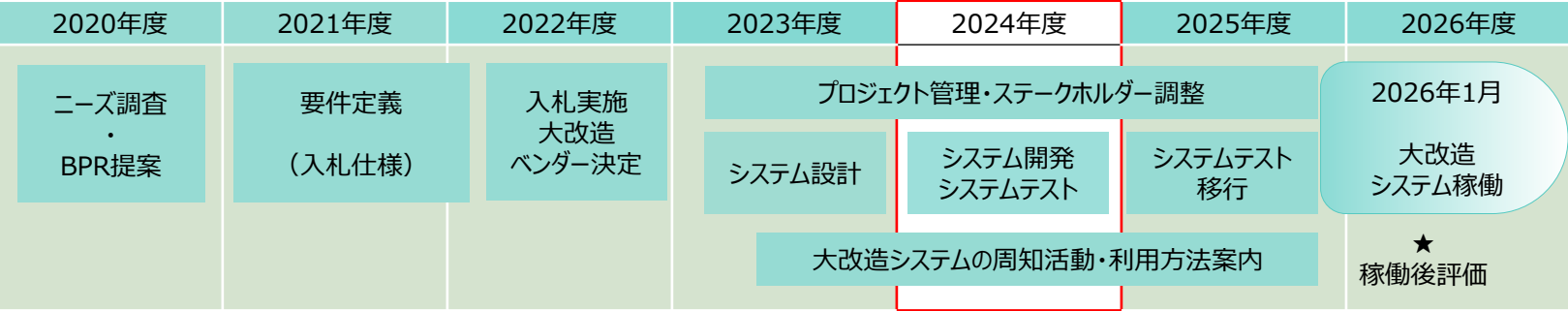
(単位：百万円)

項目		予算額	決算額	差異
	資金管理法分	1,044	1,044	-
	情報管理センター分	1,420	1,420	-
	合計	2,464	2,464	-

【予算額と決算額の差異について】
予算額と決算額の差異はなし。

5. 2024年度特預金の出えん等実績

＜大日程イメージ＞



＜費用発生見込み＞

システム大改造に係る特預金出えん等の総額は、2025年度までで70億円を見込んでいる。

費用分類		～2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 見込み	総計 見込み
プログラム開発費用		-	3,838	3,177	1,877	8,892
データセンター構築費用		-	1,062	1,564	1,115	3,741
データセンター更新ハードウェア費用		-	128	198	172	498
コンサルティング費用		677	220	220	220	1,337
合計		677	5,248	5,159	3,384	14,468
財源	内 JARC負担	501	3,883	3,852	2,517	10,753
	特預金	249	1,884	2,464	2,441	7,038
	繰越金※1	-	-	109	1	110
	積立金※2	252	1,952	1206	12	3,422
	メーカー等	-	47	73	63	183

※1 資金管理法、情報管理センター及び指定再資源化機関に設置される事業会計における料金の繰越金
※2 2013年度～2016年度においてシステム大改造の財源として積み立てた特定費用準備資金の取崩し額

6. 監査室による資金管理センターに対する内部監査の結果

本財団の内部監査規程及び2024年度の内部監査計画に基づき、監査室は資金管理センターに対する内部監査を実施した。その結果、重要な指摘事項及び勧告事項に該当するような不適正な業務運営、重大なミス等の問題点は認められなかった。

(1) 内部監査の実施概要

- ①監査実施期間：2024年10月9日～2024年11月8日
- ②監査対象期間：2023年10月1日～2024年9月30日
- ③監査対象：資金管理センターの全業務
- ④主な監査項目：
 - ・ 資金管理業務の「法令、業務規程・業務細則、本財団の規程・規則・内規等の遵守状況」、「業務遂行状況」、及び「内部統制の整備・運用状況」
 - ・ 資金管理業務諮問委員会の開催・運営に関する「法令、業務規程・業務細則、本財団の規程・規則・内規等の遵守状況」、「業務遂行状況」及び「内部統制の整備・運用状況」
 - ・ 自動車リサイクルコンタクトセンターにおける輸出返還に係る業務の外部委託先に関する管理態勢

(2) 内部監査の結果

- ①監査の結果把握された問題点
重要な指摘事項及び勧告事項に該当するような不適正な業務運営、重大なミス等の問題点は認められなかった。
- ②総評
 - ・ 「再資源化預託金等及び資金管理料金の収受に係る業務」、「再資源化預託金等の預託に関する証明に係る業務」、「再資源化預託金等の管理及び運用に係る業務」、「再資源化預託金等の払渡しに係る業務」、「再資源化預託金等の取戻し（輸出返還）に係る業務」、「特定再資源化預託金等の出えん・管理に係る業務」等の資金管理業務全般については、おおむね適切に遂行されており、問題点は認められなかった。
 - ・ 資金管理業務諮問委員会の開催・運営及び自動車リサイクルコンタクトセンターにおける輸出返還に係る業務の外部委託先に関する管理態勢についても、問題点は認められなかった。

7. 「合意された手続」の実施結果

本財団の資金管理業務規程及び外部監査等規程に基づき、資金管理センターの業務及び特定再資源化預託金等の出えんを受けて行われた業務について、独立した第三者（アーク有限責任監査法人）による「合意された手続」による調査を実施した。各調査結果において不備事項は確認されなかった。
（添付：「合意された手続実施結果報告書」（令和7年3月13日付））

（1）目的

「合意された手続」の実施は、資金管理業務規程第31条及び外部監査等規程第5条に基づき、資金管理センターの業務及び特定再資源化預託金等の出えんを受けて行われた業務が、法令、定款、本財団の諸規程に従って行われたかどうかを、独立した第三者が本財団との間で合意された調査方法に従って調査し、その調査結果を資金管理業務諮問委員会、理事会及び監事に報告することを目的とする。

（2）概要

① 独立した第三者

アーク有限責任監査法人（以下「アーク監査法人」という。）

② 調査範囲：

a. 資金管理センターの業務

b. 特定再資源化預託金等の出えんを受けて行われた再資源化支援部、自動車リサイクルシステムの大規模改造及び自動車ユーザーに対する理解活動の業務

③ 調査対象期間

2024年1月1日～2024年12月31日

④ 調査実施期間

2024年11月1日～2025年3月13日

⑤ 調査の実施方法

アーク監査法人と本財団との間で合意された調査項目、調査内容及び調査方法により実施した。

<MEMO>
